

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 平成28年4月1日から
(第 2 1 7 期) 平成29年3月31日まで

東 京 瓦 斯 株 式 会 社

E 0 4 5 1 4

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていない。ただし、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。
- 3 併せて、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく内部統制報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年6月29日に提出したデータも出力・印刷し綴じ込んでいる。

目 次

	頁
第217期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	113
第7 【提出会社の参考情報】	
1 【提出会社の親会社等の情報】	114
2 【その他の参考情報】	114
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第217期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,915,639	2,112,117	2,292,548	1,884,656	1,587,085
経常利益 (百万円)	147,453	159,613	168,169	188,809	55,688
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	101,678	108,451	95,828	111,936	53,134
包括利益 (百万円)	119,034	147,138	125,826	89,874	70,835
純資産額 (百万円)	946,511	1,029,492	1,087,262	1,115,172	1,112,807
総資産額 (百万円)	1,992,403	2,176,816	2,257,662	2,251,518	2,230,269
1株当たり純資産額 (円)	360.70	402.91	438.28	460.35	479.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.52	43.10	39.15	46.68	23.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	46.5	47.4	48.9	49.4
自己資本利益率 (%)	11.5	11.2	9.2	10.3	4.8
株価収益率 (倍)	13.0	12.2	19.3	11.2	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	217,197	240,993	223,225	354,658	238,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△177,775	△235,636	△184,838	△236,406	△204,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△23,212	△9,195	△67,741	△75,418	△70,899
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	144,283	150,918	128,333	170,102	132,566
従業員数 (人)	16,832	17,076	16,835	16,998	16,823

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	1,714,267	1,908,505	2,083,595	1,677,345	1,408,452
経常利益 (百万円)	114,569	130,260	140,048	164,052	37,034
当期純利益 (百万円)	78,556	90,047	103,863	93,566	68,777
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,577,919	2,517,551	2,446,778	2,396,778	2,302,856
純資産額 (百万円)	744,329	773,280	810,965	840,020	842,515
総資産額 (百万円)	1,646,574	1,763,621	1,827,125	1,810,657	1,847,788
1株当たり純資産額 (円)	289.42	307.93	332.33	351.46	366.94
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	11.00	11.00
うち1株当たり 中間配当額 (円)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.53	35.78	42.43	39.02	29.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	43.8	44.4	46.4	45.6
自己資本利益率 (%)	10.9	11.9	13.1	11.3	8.2
株価収益率 (倍)	16.8	14.6	17.8	13.4	17.0
配当性向 (%)	32.8	27.9	23.6	28.2	36.9
従業員数 (人)	7,926	8,002	7,979	7,973	8,219

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治18年10月	東京府から瓦斯局の払い下げを受け、東京瓦斯会社創立
〃 26年7月	商法施行に伴い社名を東京瓦斯株式会社と変更
〃 27年1月	設立登記
昭和19～20年	関東瓦斯(株)以下19社を合併吸収
〃 〃	空襲により、製造・供給設備等に甚大な被害を受ける
〃 34年8月	(株)ガスター設立
〃 35年2月	東京ガスエネルギー(株)設立
〃 36年8月	(株)関配設立
〃 37年9月	本社地区熱量変更実施 (3,600キロカロリーから5,000キロカロリーへ)
〃 41年5月	根岸工場設置
〃 43年4月	千葉ガス(株)子会社化
〃 44年11月	アラスカLNG(液化天然ガス)導入開始
〃 47年6月	天然ガスへの熱量変更作業開始 (5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
〃 47年12月	ブルネイLNG導入開始
〃 48年2月	袖ヶ浦工場設置
〃 48年10月	東京ガスケミカル(株)設立
〃 49年8月	東京ガス・エンジニアリング(株)設立
〃 51年1月	天然ガス環状幹線(袖ヶ浦～根岸間)稼働開始
〃 52年12月	東京湾海底幹線稼働開始
〃 58年2月	マレーシアLNG導入開始
〃 58年4月	ティージー・クレジットサービス(株)設立
〃 59年2月	新本社ビル落成、業務開始
〃 60年10月	会社創立100周年
〃 62年7月	(株)ティージー情報ネットワーク設立
〃 63年10月	天然ガスへの熱量変更作業完了 (5,000キロカロリーから11,000キロカロリーへ)
平成元年8月	オーストラリアLNG導入開始
〃 3年3月	東京エルエヌジータンカー(株)設立
〃 3年7月	地域事業本部制スタート
〃 3年9月	東京ガス都市開発(株)設立
〃 〃	東京ガス豊洲開発(株)設立
〃 6年1月	インドネシアLNG導入開始
〃 9年1月	カタールLNG導入開始
〃 10年1月	扇島工場設置(10月稼働開始)
〃 11年6月	戦略本部制スタート
〃 11年11月	「2000～2004年度中期経営計画」策定
〃 14年2月	トーヨコエンジニアリング(株)子会社化
〃 14年5月	(株)ニジオ設立
〃 14年6月	コーポレートガバナンス改革を実施(執行役員制の導入、取締役会改革)
〃 14年7月	(株)エネルギーアドバンス設立
〃 〃	(株)ティージー・アイティーサービス設立
〃 〃	(株)関配リビングサービス設立
〃 14年10月	「フロンティア2007(2003～2007年度グループ中期経営計画)」策定
〃 〃	TOKYO GAS AUSTRARIA PTY LTD設立
〃 15年4月	Tokyo Gas International Holdings B.V. 設立
〃 15年8月	(株)扇島パワー設立
〃 16年4月	戦略ビジネスユニット制スタート
〃 16年11月	長野都市ガス(株)設立
〃 18年1月	「2006～2010年度グループ中期経営計画」策定
〃 18年2月	供給ガスの標準熱量を46.04655メガジュール/m ³ から45メガジュール/m ³ に変更
〃 18年4月	(株)関配及びトーヨコエンジニアリング(株)が合併し(株)キャプティに社名変更
〃 〃	(株)関配リビングサービス及びトーヨコリビング(株)が合併し(株)キャプティ・ライブリックに社名変更
〃 18年7月	当社長野支社の営業を長野都市ガス(株)に承継させる吸収分割を実施
〃 19年4月	(株)ティージー情報ネットワークが(株)ティージー・アイティーサービスを吸収合併
〃 21年1月	「2009～2013年度グループ中期経営計画」策定
〃 21年4月	長野都市ガス(株)が(株)長野ホームサービスを吸収合併
〃 21年4月	東京ガス・エンジニアリング(株)が東京ガスプラントテック(株)を吸収合併
〃 21年5月	当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を(株)ニジオに承継させる吸収分割を実施

- 〃 21年10月 当社甲府支社の事業を東京ガス山梨㈱に承継させる吸収分割を実施
- 〃 〃 東京ガスライフバル体制完成
- 〃 22年4月 東京ガス都市開発㈱及び㈱ティージー情報ネットワークがティージー・エンタープライズ㈱の事業の一部を承継する吸収分割を実施
- 〃 〃 ティージー・エンタープライズ㈱の事業を承継する吸収合併を実施
- 〃 22年10月 ティージー・クレジットサービス㈱が東京ガスリース㈱に社名変更
- 〃 23年4月 藤岡市・高崎市ガス企業団のガス事業の全部の事業譲受を実施
- 〃 23年11月 「チャレンジ2020ビジョン」策定
- 〃 24年4月 当社の液化天然ガス調達に関わる事業の一部を㈱ニジオに承継させる吸収分割を実施
- 〃 25年4月 東京ガス豊洲開発㈱が東京ガス用地開発㈱に社名変更
- 〃 26年4月 ㈱キャプティ・ライブリックが東京ガスリビングライン㈱に社名変更
- 〃 27年4月 ㈱エネルギーアドバンス及び東京ガス・エンジニアリング㈱が合併し、東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱に社名変更
- 〃 28年4月 当社のリキッドガス事業などを統括する事業を東京ガスリキッドホールディングス㈱に承継させる新設分割を実施
- 〃 〃 ㈱ガスターの経営権がリンナイ㈱に移管
- 〃 〃 ㈱ティージー情報ネットワークが東京ガスi ネット㈱に社名変更
- 〃 28年5月 千葉ガス㈱および筑波学園ガス㈱の事業を承継する吸収合併ならびに美浦ガス㈱の事業の一部を承継する吸収分割を実施
- 〃 29年4月 東京ガスリビングホールディングス㈱設立
- 〃 〃 東京ガス不動産ホールディングス㈱設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社68社、関連会社66社、計135社)が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、次の6事業である。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載している。

[都市ガス事業]

当社(連結財務諸表提出会社)は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

長野都市ガス㈱(連結子会社)は、ガスの供給及び販売を行っている。

GAS MALAYSIA BERHAD(持分法適用関連会社)は、マレーシア国においてガスの供給及び販売を行っている。

[電力事業]

当社は、附帯事業として、電力を販売している。

㈱ニジオ(連結子会社)は、当社等からLNGを購入し当社等に電力の卸販売を行っている。

㈱扇島パワー(連結子会社)は、発電所の運営・管理を行っている。

[海外事業]

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD(連結子会社)は、オーストラリア国におけるガス田開発事業への出資を行っている。

Tokyo Gas America Ltd.(連結子会社)は、米国におけるシェールガス開発事業等への出資を行っている。

Tokyo Gas International Holdings B.V.(連結子会社)は海外事業への出資を行っている。

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.(持分法適用関連会社)は、オーストラリア国東チモールシー沖合におけるガス田開発事業への出資を行っている。

[エネルギー関連事業]

当社は、㈱キャプティ(連結子会社)及び東京ガスライフバル等を通じてガス機器を販売している。

当社は、ガス工事を行っている。

㈱キャプティ(前出)は、当社が発注するガス配管工事を行っている。

当社は、附帯事業として、東京ガスエネルギー㈱(連結子会社)を通じてLPGを販売している。

東京ガスエンジニアリングソリューションズ㈱(連結子会社)は、当社等からガスの供給を受け、エネルギーサービスを行っている。また、当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。

東京ガスケミカル㈱(連結子会社)は、産業ガス等を販売している。

当社は、附帯事業として、LNGを販売している。

[不動産事業]

東京ガス都市開発㈱(連結子会社)は、不動産の賃貸・管理を行っている。

東京ガス用地開発㈱(連結子会社)は、不動産の開発及び賃貸・管理を行っている。

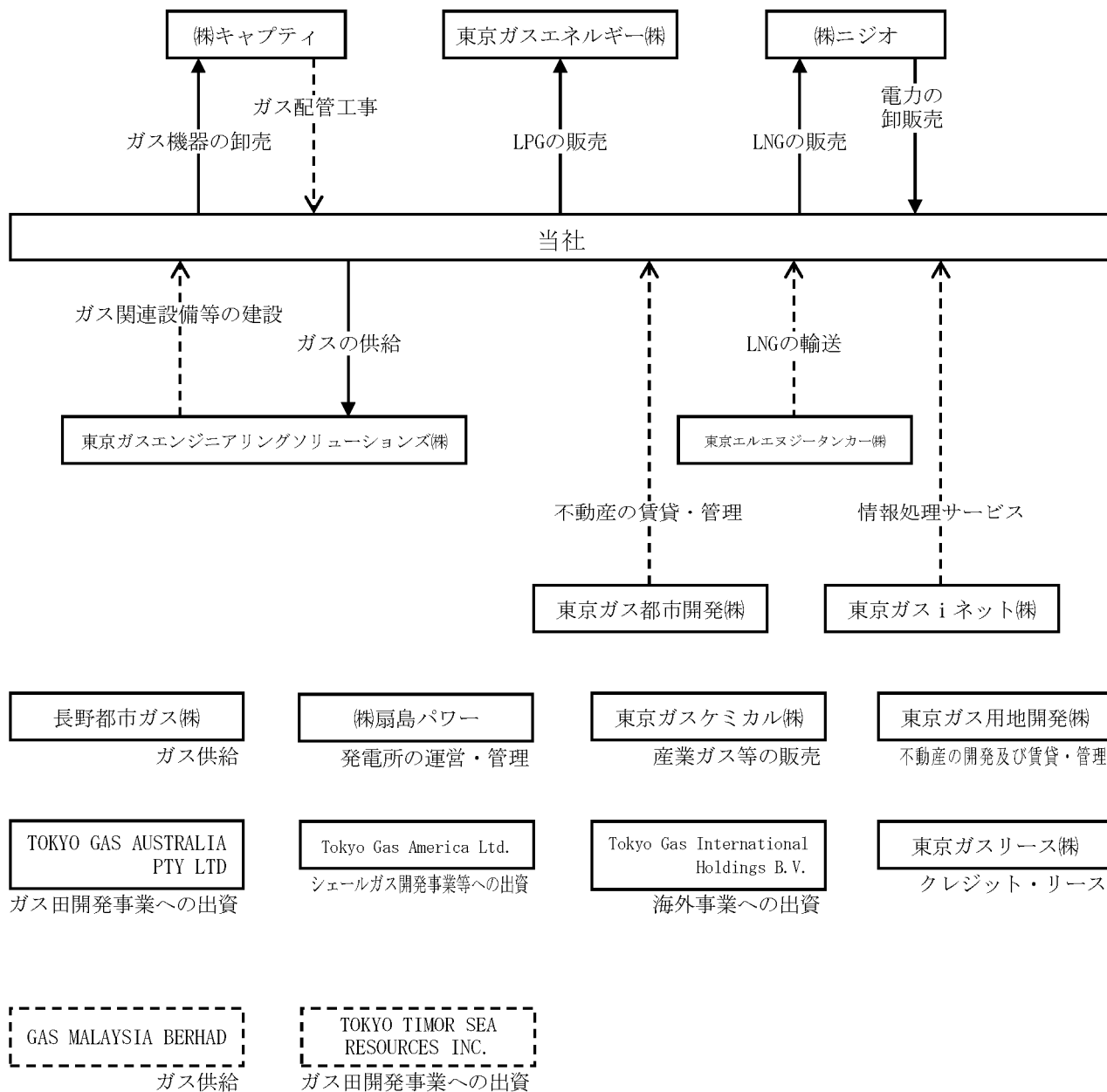
[その他の事業]

東京エルエスジータンカー㈱(連結子会社)は、保有LNG運搬船により当社が購入するLNGの輸送等を行っている。

東京ガスiネット㈱(連結子会社)は、当社等にコンピュータを利用した情報処理サービス等を提供している。

東京ガスリース㈱(連結子会社)は、東京ガスライフバル等の販売するガス機器等の代金のクレジット業務並びに各種リース業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。
事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD (注2)	オースト ラリア国 西オースト ラリア州	1,589,337 千米ドル	海外	100	役員の兼任等 出向5名
Tokyo Gas America Ltd. (注2)	米国 テキサス州	603,000 千米ドル	海外	100	役員の兼任等 出向5名
東京ガス都市開発㈱	東京都 新宿区	11,894	不動産	100	当社が使用する不動産の賃貸業務等を行っている。 役員の兼任等 出向2名、転籍5名
東京ガスエンジニアリ ングソリューションズ ㈱	東京都 港区	10,000	エネルギー関連 (エネルギーサー ビス、ガス関連設 備等建設)	100	当社からエネルギーサービス用としてガスを購入している。 当社が発注するガス関連設備等の建設を行っている。 役員の兼任等 出向7名、転籍1名
Tokyo Gas International Holdings B.V.	オランダ国 北ホラント 州	54,734 千ユーロ	海外	100	役員の兼任等 出向4名
㈱扇島パワー	神奈川県 横浜市 鶴見区	5,350	電力 (発電所の管理・ 運営)	75	役員の兼任等 出向3名、転籍1名 債務の保証
東京ガス用地開発㈱	東京都 港区	5,000	不動産	100	役員の兼任等 出向4名、転籍3名
長野都市ガス㈱	長野県 長野市	3,800	都市ガス	89.2	役員の兼任等 出向3名、転籍4名
東京エルエスジー タンカー㈱	東京都 港区	1,200	その他 (外航海運等)	100	当社が購入するLNGの輸送等を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍1名
東京ガスエネルギー㈱	東京都 中央区	1,000	エネルギー関連 (液化石油ガス販 売等)	66.6	当社からLPGを購入している。 役員の兼任等 出向5名、転籍1名
㈱キャプティ	東京都 品川区	1,000	エネルギー関連 (ガス器具・ガス 工事等)	100	当社が発注するガス配管工事等を行っている。 当社からガス機器等を購入している。 役員の兼任等 出向5名、転籍5名
東京ガスケミカル㈱	東京都 港区	1,000	エネルギー関連 (産業ガス・ 化成品等販売)	100	役員の兼任等 出向6名、転籍6名
東京ガスリース㈱	東京都 新宿区	450	その他 (クレジット及び リース)	100	役員の兼任等 出向5名、転籍1名
東京ガスiネット㈱	東京都 港区	400	その他 (情報処理 サービス)	100	当社から情報処理サービス等を受託している。 役員の兼任等 出向2名、転籍4名
㈱ニジオ	東京都 港区	47	電力 (電力卸販売)	100	当社から発電用としてLNGを購入し、当社等に電 力の卸販売を行っている。 役員の兼任等 出向4名、転籍1名
その他 53社(注3)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 その他53社の内、TG Barnett Resources LP、TGBI 1.LCCは特定子会社に該当する。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
GAS MALAYSIA BERHAD	マレーシア国 セランゴール州	642,000 千RM	海外	18.5	役員の兼任等 兼任1名
				18.5	
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	米国 デラウェア州	39,000 千米ドル	海外	33.3	役員の兼任等 兼任2名
その他 6社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2 議決権の所有割合の下段は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

都市ガス(人)	電力(人)	海外(人)	エネルギー 関連(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,980	186	55	5,904	1,094	1,756	848	16,823

- (注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という。）への当社グループ外からの受入出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,219	44.0	16.0	6,404,788

都市ガス(人)	電力(人)	海外(人)	エネルギー 関連(人)	不動産(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,667	167	—	531	—	6	848	8,219

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社への社外からの受入出向者を含み、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。
2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含む。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費や設備投資等の伸びにおいて力強さを欠くものの、雇用・所得環境は着実に改善し、雇業者報酬は増加、企業収益も高水準で推移する等、緩やかな回復基調が続いた。一方、世界経済では新興国・資源国経済の脆弱性等のリスクに加え、英国の国民投票でEU離脱が支持される等、世界経済の先行き不透明感が一層高まった。

そのような経済環境の中、平成28年4月の電力小売全面自由化、平成29年4月のガス小売全面自由化等、エネルギー事業を取り巻く環境は大きな変化を迎えた。

大きな環境変化の中、当社グループは、総合エネルギー提案によって、お客さまにお届けする付加価値を拡大し、引き続き当社グループを選んでいただけるよう、多面的・包括的な準備を進めてきた。

こうした懸命な取り組みを行い、加えて冬場が低気温であった影響でガス販売量が増加したが、原油価格下落影響に伴う原料費調整による売上単価減があったため都市ガス売上高が減少したこと等により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ297,571百万円減少し、1,587,085百万円となった（前期比15.8%減）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少した結果、営業費用は、前連結会計年度に比べ163,928百万円減少し、1,528,719百万円となった（前期比9.7%減）。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ133,643百万円減少し、58,365百万円となり（前期比69.6%減）、経常利益は55,688百万円（前期比70.5%減）となった。また、当連結会計年度は固定資産売却益6,610百万円、投資有価証券売却益9,120百万円を特別利益に、海外上流事業等の減損損失2,408百万円を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は53,134百万円となった（前期比52.5%減）。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。変更の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

① 都市ガス

家庭用需要については、前連結会計年度に比べ3.0%増加した。

加えて、業務用需要が1.2%増加、工業用需要が0.8%増加、他事業者向け供給も4.2%増加したため、ガス販売量合計では1.8%増加し、15,720百万m³となった。ガス販売量は前連結会計年度を上回ったものの、原料費調整による売上単価減等により、売上高は1,040,061百万円となり、前連結会計年度に比べ254,606百万円減少した（前期比19.7%減）。

営業費用については、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により139,033百万円減少し（前期比12.6%減）、セグメント利益は76,521百万円と前連結会計年度に比べ115,574百万円減少した。

② 電力

売上高は145,772百万円と前連結会計年度に比べ20,875百万円増加した（前期比16.7%増）。営業費用については25,741百万円増加し（前期比22.3%増）、セグメント利益は4,454百万円と前連結会計年度に比べ4,866百万円減少した。

③ 海外

売上高は31,937百万円と前連結会計年度に比べ1,743百万円増加した（前期比5.8%増）。営業費用については2,932百万円増加した（前期比10.4%増）。持分法による投資利益は、3,558百万円と前連結会計年度に比べ1,461百万円増加した（前期比69.6%増）。この結果、セグメント利益は4,402百万円と前連結会計年度に比べ271百万円増加した。

④ エネルギー関連

売上高は459,570百万円と前連結会計年度に比べ90,880百万円減少した（前期比16.5%減）。営業費用については79,138百万円減少し（前期比15.1%減）、セグメント利益は13,792百万円と前連結会計年度に比べ11,742百万円減少した。

⑤ 不動産

売上高は41,405百万円と前連結会計年度に比べ2,051百万円増加した（前期比5.2%増）。営業費用については345百万円増加し（前期比1.0%増）、セグメント利益は7,855百万円と前連結会計年度に比べ1,706百万円増加した。

⑥ その他

売上高は89,082百万円と前連結会計年度に比べ8,820百万円増加した（前期比11.0%増）。営業費用については9,708百万円増加した（前期比12.7%増）。持分法による投資利益は、25百万円と前連結会計年度に比べ1百万円増加した（前期比4.3%増）。この結果、セグメント利益は3,206百万円と前連結会計年度に比べ888百万円減少した。

(注) 1 本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1 m³当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
都市ガス	1,294,667	61.0	1,040,061	57.5
電力	124,897	5.9	145,772	8.1
海外	30,194	1.4	31,937	1.8
エネルギー関連	550,450	26.0	459,570	25.4
不動産	39,354	1.9	41,405	2.3
その他	80,262	3.8	89,082	4.9
合計	2,119,826	100.0	1,807,828	100.0
調整額	△235,169	—	△220,743	—
連結	1,884,656	—	1,587,085	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上に対し、減価償却費の計上等があったものの、有形固定資産の取得等により、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37,536百万円減少し、当連結会計年度末には132,566百万円となった（前期末比22.1%減）。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当連結会計年度において238,734百万円となった。

これは、税金等調整前当期純利益の計上（69,010百万円）に対し、法人税等の支払（33,610百万円）があったものの、減価償却費が計上（160,871百万円）されたこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて115,924百万円の収入の減少となる（前期比32.7%減）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において204,873百万円となった。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入（9,489百万円）等があったものの、製造・供給体制整備のための設備投資をはじめとする有形固定資産の取得による支出（165,918百万円）及び無形固定資産の取得による支出（29,542百万円）等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて31,533百万円の支出の減少となる（前期比13.3%減）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、当連結会計年度において70,899百万円となった。

これは、社債の発行による収入（30,000百万円）があったものの、自己株式の取得による支出（41,065百万円）、社債の償還による支出（27,700百万円）及び配当金の支払（26,969百万円）があったこと等によるものである。

また、これは、前連結会計年度に比べて4,519百万円の支出の減少となる（前期比6.0%減）。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も少なくない。

また、都市ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。

このため、以下は都市ガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
ガス (千m3)	15,375,597	15,660,767

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

最近2連結会計年度のガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	数量 (千m3)	金額 (百万円)	数量 (千m3)	金額 (百万円)
家庭用	3,364,541	516,887	3,466,389	455,262
その他	12,071,811	777,779	12,253,262	584,798
計	15,436,352	1,294,667	15,719,651	1,040,061
期末需要家件数 (千件)	11,398		11,536	

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、東日本大震災から約半年が経過した2011年11月にチャレンジ2020ビジョンを策定し、当社グループが将来に向かって成長、発展する絵姿と、そこに至る道筋を明らかにした。その中で、当社グループは今後ともお客さま・社会・時代のニーズに応え、「豊かで潤いのある生活」「競争力ある国内産業」「環境に優しい安心できる社会」の実現に貢献していくとともに、企業の社会的責任を自覚し、地域と共生を図りながら、透明で公正な経営を行うことにより、グループの持続的成長を図っていくこととしている。一方、2016年4月の電力小売全面自由化に引き続き、2017年4月にはガス小売全面自由化が始まり、当社グループを取り巻く環境が大きく変化している。

こうした環境変化を踏まえ、2015～2017年度をチャレンジ2020ビジョンのステップ期間と位置づけて（※2012～2014年度はホップ期間、2018～2020年度はジャンプ期間）、チャレンジ2020ビジョンの実現に向け「総合エネルギー事業の進化」「グローバル展開の加速」「新たなグループフォーメーションの構築」を主要施策に掲げ、グループの総力を結集し大胆かつスピーディーにチャレンジしている。

<総合エネルギー事業の進化>

原料調達・製造分野においては、原料調達の多様化を図るため、2017年度は、当社初の米国産シェールガスLNGとしてコーブポイントプロジェクトや、オーストラリアのイクシスプロジェクトからの調達開始を予定しているほか、輸送コストの最適化を目指したスワップ等の新たなLNGトレーディングにも取り組んでいく。また、原料調達の多様化に対応したLNG基地運営にも取り組んでいく。

供給分野においては、計画的な導管網の整備により、供給安定性の一層の強化を図るとともに、ガス小売全面自由化後も安心してガスをお使いいただけるよう、保安への取り組みはこれまで同様に注力していく。

電力分野においては、新たに電力本部を設立し、調達と販売の最適化を図り、より安価で安定的な電力調達、販売拡大を実現する。また、電力小売全面自由化1年目であった2016年度は約72万8千件の電気契約をいただき、自由化された低圧分野において「新電力NO. 1」のポジションを確立することができた。エネルギー大競争時代2年目となる2017年度は電気契約件数累計100万件の達成に向け、「満足度NO. 1の真の電力会社＝真電力NO. 1」を目指していく。

家庭用のお客さまに対しては、ガス小売全面自由化に合わせて新たなガス料金メニュー・サービスを設定し、ガス・電気・サービスを総合的にお選びいただけるよう、これまで以上に当社グループ員が一丸となってお客さまの暮らしを豊かにするご提案を実施していく。業務用・工業用のお客さまに対しては、これからもニーズに沿ったエネルギーソリューション提案を進めていくほか、スマートエネルギーネットワーク事業の推進をはじめ、環境性・経済性・都市防災力強化を考慮した新たな都市づくりにも貢献していく。

<グローバル展開の加速>

これまで拡充してきた海外拠点及び人員を活かし、さらなる収益の向上、安定化を目指す。東南アジアや北米を中心とした新規案件への参画、新たなエリアでの事業展開の検討を進めていく。また、新たに海外本部を設立し、エリア拡大や事業展開の加速により増大するリスクを踏まえ、過去の事業経験も活用したリスク管理並びに事業の付加価値向上を進めていく。

<新たなグループフォーメーションの構築>

都市ガス事業、電力事業、海外事業に加え、今後成長及び育成する事業として明確化したエンジニアリングサービス事業、リキッドガス事業、暮らしサービス事業、地域開発サービス（不動産）事業についても、それぞれの事業における成長戦略を策定、実行する。

エンジニアリングサービス事業では、東京ガスエンジニアリングソリューションズを中心に、お客さまニーズに沿ったエンジニアリングサービスをご提供し、事業エリアや事業領域の拡大を図っていく。

リキッドガス事業では、LPガス事業において様々なプレーヤーとの連携を通じ、物流の効率化や保安レベル並びに顧客サービスの向上を図る。また、産業ガス事業におけるLNGとエンジニアリングサービス等を組み合わせ合わせたワンストップ・ソリューションを強化していく。

暮らしサービス事業では、お客さまとの接点機会において、より良い価値やサービスをご提供できるよう、ライフバル・エネスタ・エネフィット等が一丸となってサービス向上に努める。また、新たに設立した東京ガスリビングホールディングスでは、総合設備領域において、当社グループの一体的な事業推進体制の構築を進めていく。

地域開発サービス事業では、東京ガス不動産ホールディングスを中心に、当社グループの不動産活用や管理等を通じた地域密着のエネルギー提案や災害に強いまちづくり等にも貢献するとともに、業界において強みを持つプレーヤーとの連携も進めながら、収益拡大を目指す。

当社グループは、以上のような取り組みを通じて、「安心」「安全」「信頼」を確かなものとし、今後とも企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めていく。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事故・災害等

① 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のコントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル、東京湾での入港規制等により原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。当社は5カ国12プロジェクトからLNGを輸入し、調達先の多様化を進めるとともに、自社管理LNG船等を活用した柔軟な配船を行う等、安定的かつ柔軟なLNG調達に取り組み原料調達リスクの分散を進めている。

② 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、阪神・淡路大震災クラスの大地震でも都市ガスの製造・供給を継続できるよう設備耐震対策、二次災害を防止するための緊急対策等を実施している。また、内閣府想定の大規模地震災害に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)の策定をはじめ、地震、台風、津波等の自然災害に対する非常事態対応体制の整備及び定期的な訓練を実施する等、災害の影響を最小限に止める対策を実施している。しかし、大規模な自然災害が発生した場合、LNG基地等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があり、その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性がある。

③ 都市ガス及び電力の製造・供給に伴う事故及び供給支障

お客さまの生活や産業を支える都市ガス及び電力の供給を行っているため、ガスの大規模供給支障事故に備えたBCPの策定をはじめ、各種保安対策を計画的に実施するとともに、非常事態対応体制を整備し、定期的な訓練を実施する等事故・供給支障の防止に取り組んでいる。しかし、都市ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性がある。また、電力の供給支障が発生した場合には、その対応に伴う損害が発生する可能性がある。

④ 不測の大規模停電

当社のLNG基地は信頼性の高い受電系統を配しており、LNG基地への電力供給が停止する可能性は低いと考えられる。また、関東エリアで不測の大規模停電が発生した場合に備えて、BCPの策定をはじめ影響を最小限に止める対策を実施している。さらに、系統電源からの電力供給が停止した場合には、停電によるガス需要減も見込まれるとともに、自家用発電設備で製造設備を稼働することが可能なため、停電時にも一定量のガス送出が可能となっている。しかし、ガスの需要量や製造・供給設備の状況によってはガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性がある。

なお、当社のLNG基地は仮に1つのLNG基地が停止しても、他のLNG基地からバックアップが可能であり、ほぼ必要なガスの製造・供給が可能となっている。

⑤ 都市ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

都市ガス供給上の保安責任を負うことから、お客さまへの定期保安点検の体制強化・点検内容の拡大や安全機器への取り替え促進等の安全強化策を実施している。また、連結子会社や協力企業等を通して安全機能を持つガス機器を販売している。しかし、都市ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性がある。

⑥ 他社の都市ガス事故に起因する風評被害

他社における都市ガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性がある。

(2) 市場リスク

① 市場価格・金利の変動

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格等が変動したり、運用計画が未達成となった場合に損失を受ける可能性がある。また、有利子負債については金利変動により支払利息が増加する可能性がある。ただし、当社の有利子負債は大部分が長期の固定金利で調達しているため、金利変動による影響は限定的である。

(3) 事業遂行に伴うリスク

① 既存事業に関するリスク

イ 原料費の変動

主として都市ガスの原料としているLNGの調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、収支に影響を及ぼす可能性がある。また、LNGは原油価格に連動して価格が決定されるため、原油価格の変動が収支に影響を及ぼす可能性があることに加え、ドル建ての売買契約になっているため、円の対ドル為替レート変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。

さらに、長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じ、スポットLNGを調達する場合、スポット市況により、収支に影響を及ぼす可能性がある。

一方、原料費が変動しても「原料費調整制度」により、最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁される。ただし、変動幅が基準原料価格の160%を超過した場合には超過分は未回収となる。また、会計年度を越えてガス料金に反映される場合には、年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性がある。

ロ 法令・制度・国及び地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・電気事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度及び国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらに変更された場合には、影響を受ける可能性がある。

ハ 天候変動によるガス販売量の変動

当社の連結売上高の過半が都市ガスの販売によるものであるため、猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、給湯・暖房用を中心とする家庭用ガス販売量やビル空調を中心とする業務用ガス販売量が変動し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ニ 競合激化による需要の減少

当社は、環境性・効率性・快適性の高いガス機器の販売体制の強化をはじめとする営業強化に積極的に取り組んでいるが、他エネルギー企業との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーとの競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼす可能性がある。

ホ 既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展及び産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性がある。また、世帯人員の減少・生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性がある。

ヘ コールセンターへの電話不通

当社はお客さまからのお問い合わせの大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞し、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

ト 技術開発の遅延

環境性に優れ、安全性の高い新商品・新技術の開発を進めているが、それらを適時に開発・実用化できない場合には、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性がある。

② 海外事業展開に伴うリスク

チャレンジ2020ビジョンで掲げた海外事業の拡大に向けてグローバル展開を加速するが、特にLNG権益やガス田の取得等の上流事業に関しては、原油・ガス価格及び外国為替相場の変動が収支に影響を及ぼす可能性がある。また、海外拠点機能を拡大するが、各国固有の法規制や商習慣への対応等により、拠点の運営の停滞や費用負担の増加、新規事業開拓の遅延が発生する可能性がある。

③ 新市場開拓の遅延

家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱等の再生可能エネルギーを組み入れたサービス等の普及に取り組み、新市場を開拓していくが、国及び地方自治体のエネルギー政策の変更等の環境変化によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性がある。

④ 投資未回収

チャレンジ2020ビジョンで掲げた「LNGバリューチェーンの高度化」等に向けた大規模投資が継続する。当社は設備投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては投資評価委員会において採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議若しくは取締役会に付議する等、総合的な経営判断の下に投資を決定している。しかし、パイプラインやLNG基地建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田の開発等の海外事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備及び保有不動産の活用に係わる大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性がある。

(4) 情報管理・システム運用に関するリスク

① 個人情報の流出

公益事業としての業務を遂行するためにお客さまの個人情報を収集・管理しているため、グループ全体を対象とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報セキュリティ教育や自主検査を実施するとともに、その構築・運用状況を内部監査により確認し、必要な改善を行う体制を整備する等、個人情報の流出防止に取り組んでいる。しかし、お客さまの個人情報が外部へ流出した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② ITシステムの停止・動作不良

業務を遂行するためにITシステムを使用しているため、不測の事態でも業務への影響を最小限に止めるよう、対障害性・耐災害性に優れた堅牢なデータセンターの設置、各種セキュリティ対策及び定期的な訓練の実施等システムの安定稼動に必要な対策を実施している。しかし、これら業務に関する基幹ITシステムが停止した場合や動作不良を起こした場合には、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性がある。

なお、都市ガスの製造・供給調整に関するITシステムは、独自にバックアップシステムの整備及び自営無線の整備等の安全対策が施されているため、IT障害により都市ガスの製造・供給へ大きな影響が及ぶ可能性は低いものとなっている。

(5) 企業の社会的責任に関するリスク

① コンプライアンス違反

コンプライアンスは業務運営の基盤であるため、社長を委員長とする経営倫理委員会を設置し、同委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でコンプライアンス向上の取組みを実施し、法令・企業倫理・社会的規範の遵守の周知徹底やその状況等を内部監査により確認する等コンプライアンスの推進に取り組んでいる。しかし、法令・定款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理・社会的規範に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性がある。

② 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、または環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性がある。

③ 不十分なCS・お客さま対応

CS(お客さま満足)の向上を経営上の重要課題と位置付けているため、社長を委員長とするお客さま満足度向上委員会が策定する基本方針の下に、グループ全体でCSの向上を進めているが、不適切なお客さま対応等が発生した場合には、当社グループのブランドイメージの毀損による企業競争力の低下をはじめ有形無形の損害が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略の一つとして位置付け、基盤技術部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- ・省エネ性・環境調和性等低炭素社会の実現に貢献する天然ガス利用の高度化
- ・新しい事業機会の創出
- ・天然ガス事業基盤の拡充（効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等）

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発費総額は8,554百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、8,489百万円である。

(1) 環境技術と天然ガス利用の高度化

当社は、塗装乾燥等の分野における熱風供給の高効率化を図るため、平成28年10月から、(株)桂精機製作所のガスバーナ式熱風発生装置と(株)前川製作所のヒートポンプを組み合わせた「ハイブリッドエアヒーター」の開発に関する実証試験を開始した。ガスバーナ式熱風発生装置とヒートポンプを組み合わせた実証試験は日本で初めてとなる。ヒートポンプは、熱風と冷水を同時に利用する場合で、かつ80℃程度までの温度帯においては、ガスバーナ式熱風発生装置と比較するとエネルギー効率が優れている。ガスバーナ式熱風発生装置は、ガスを燃焼させることによってヒートポンプでは作り出すことができない200℃程度の高温の熱風を効率的に発生させる装置である。実証試験では試作機を開発し、高温の熱風を効率的に発生させる運転制御、ガスバーナ式熱風発生装置が単独運転した場合と比較した省エネ性、熱風と冷水を併給した場合の省エネ性及びガスバーナ式熱風発生装置とヒートポンプを組み合わせた場合の安全性に関して技術的な検証を行う。

(2) 天然ガス事業基盤の拡充

- ① 当社とソフトバンク(株)は、平成28年10月から、低消費電力LTE通信端末を活用した当社のガスの消し忘れ見守りサービスに関する共同実証実験を開始した。ガススマートメーター用通信規格Uパスを搭載した低消費電力LTE通信端末を使った実証実験は、日本で初めてとなる。共同実証実験では、当社が通信成功率や通信所要時間等の確認を行うことで、ガスの消し忘れ等を遠隔から止めるガスの消し忘れ見守りサービス「マイツーホー」での利用における性能・有効性を検証し、ソフトバンク(株)は、電池駆動で10年以上稼働できる低消費電力LTE通信端末の実用化に向け、技術や運用面での課題抽出を行う。
- ② 当社は、ガスの供給停止を伴う大規模な地震が発生した際に、お客さまがガスメーターの固有番号を入力することにより、当該ガスメーターの設置されている地域へのガスの供給状況を照会できるシステム「TG-PROCESS」（以下、「本システム」）を開発した。当社の供給エリア内では、お客さま宅に設置されているガスメーターが、震度5程度以上の揺れを感知し自動的にガスの供給を遮断した場合、お客さまご自身で復帰操作を行うことによりガスの供給を再開することができるが、当社が安全のために地域ごとにガスの供給を停止した場合は、お客さまご自身でガスメーターの復帰操作を行っても、ガスの供給を再開することはできない。そのため、当社では、大規模な地震が発生した際には、当社のホームページ等を通じて地域ごとのガスの供給状況を地図上に表示し、お客さまにお知らせすることとしている。本システムの開発により、お客さまごとのガスの供給状況をご自身で照会し確認できるようになるため、お客さまがより明確にガスの供給状況を把握できるようになる。
- ③ 国立大学法人 京都大学 大学院情報学研究科の原田博司教授の研究グループ（以下「京都大学」）と当社はスマートメーター用無線通信規格の一つである「米国電気電子学会（IEEE：アイトリプリー）」 802.15.4e RIT（Receiver Initiated Transmission）と呼ばれる標準仕様に世界で初めて準拠した無線技術（以下「本技術」）を共同で開発した。本技術は、F-RIT（Feathery-RIT）と呼ばれ、電池駆動の各種センサーを高密度に設置しても、長期にわたり安定的に高頻度な双方向通信を可能にする耐干渉性、高伝送効率性を有しながらも、無線機の低消費電力化を低コストで実現する基礎技術であり、家電機器の制御にも利用できる。また、本技術を利用することで電波が直接届かないところへ自動的に中継する機能も活用できることから、住宅全体を網羅的に見守れるようになる。加えて、お客さま宅内の電源配線や設置工事が不要であるため、様々な“モノ”がインターネットにつながる「IoT」サービスの実現に向け、コスト低減やコンテンツの拡充が期待できる。これまでIEEE 802.15.4e RITは、平成24年にIEEEで策定され実用化が期待されていたものの、システム設計のための理論解析手法が確立されていなかったために具体的な通信手順の設計ができず、実機の開発までは至っていなかった。このたび、京都大学と当社が理論解析手法を確立したことで、実用に耐えられる通信手順が設計できるようになった。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は64百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループは、都市ガス、電力、海外、エネルギー関連、不動産並びにその他の6つの事業を行っている。都市ガス売上高の減少等により、連結売上高は減少した。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により営業費用も減少となった。連結売上高の減少が営業費用の減少より大きく、前連結会計年度に比べ営業利益、経常利益とも減益となった。

これに加え、当連結会計年度は、特別利益として固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上し、減損損失等の特別損失が減少したものの、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益も減益となった。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。変更の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載している。

② ガス販売量

ガス販売量は、前連結会計年度比1.8%増の15,720百万m³となった。家庭用需要は、前連結会計年度と比較して冬場が低気温であった影響で給湯需要が増加したこと等により、前連結会計年度比3.0%増の3,466百万m³となった。業務用需要は、前連結会計年度と比較して夏場後半の高気温により空調需要が増加したこと及び冬場の低気温により給湯・暖房需要が増加したこと等により、同1.2%増の2,709百万m³となった。工業用需要は、発電向け需要が増加したこと等により、同0.8%増の7,293百万m³となった。また、他ガス事業者向け供給は、供給先事業者の需要増により、同4.2%増の2,252百万m³となった。

③ 売上高

売上高は、前連結会計年度比15.8%減の1,587,085百万円となった。ガス販売量が前連結会計年度を上回ったものの、原油価格下落影響に伴う原料費調整による売上単価減があったため、都市ガス売上高が前連結会計年度比19.7%減少し、さらにエネルギー関連売上高も16.5%減少した。

④ 営業費用及び営業利益

売上原価、供給販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度比9.7%減の1,528,719百万円となった。

原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により、売上原価は前連結会計年度比15.1%減の1,051,885百万円となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねたが、供給販売費及び一般管理費は、退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額の増等により、前連結会計年度比5.1%増の476,834百万円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比69.6%減の58,365百万円となった。

⑤ 営業外損益及び経常利益

営業外損益純額は、前連結会計年度の△3,199百万円から、△2,678百万円となった。

営業外収益の合計は、前連結会計年度の15,570百万円から、14,293百万円となった。これは、受取賃貸料が前連結会計年度比437百万円減の1,740百万円となったことが主な要因である。

営業外費用の合計は、前連結会計年度の18,769百万円から、16,971百万円となった。これは、支払利息が前連結会計年度比644百万円減の11,514百万円となったことが主な要因である。

この結果、経常利益は前連結会計年度比70.5%減の55,688百万円となった。

⑥ 特別損益

特別損益純額は、前連結会計年度の△33,040百万円から、13,322百万円となった。

特別利益の合計は15,730百万円となった(前連結会計年度は特別利益の計上はなし)。これは、投資有価証券売却益が9,120百万円であったこと、及び固定資産売却益が6,610百万円であったことが要因である。

特別損失の合計は、前連結会計年度の33,040百万円から、2,408百万円となった。これは、前連結会計年度に28,293百万円計上した海外上流事業等における減損損失が2,408百万円となったこと、及び前連結会計年度に投資有価証券評価損の計上が4,747百万円であったが、当連結会計年度の計上はなかったことが要因である。

⑦ 税金等調整前当期純利益、法人税等(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)並びに親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益の増加及び特別損失の減少があったものの、経常利益の減少により、前連結会計年度比55.7%減の69,010百万円となった。法人税等は、同65.0%減の14,966百万円となった。

以上の結果から、親会社株主に帰属する当期純利益は同52.5%減の53,134百万円となった。

売上高に対する当期純利益率は、前連結会計年度の5.9%から2.6ポイント減少し、3.3%となった。1株当たりの当期純利益金額は、前連結会計年度の46円68銭から、23円02銭となった。

⑧ セグメント情報

イ 都市ガス

都市ガス売上高は、ガス販売量が前連結会計年度を上回ったものの、原料費調整による売上単価減等により、前連結会計年度から254,606百万円(19.7%)減の1,040,061百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の61.0%から57.5%となった。経営効率化の一層の推進を図り、諸経費及び人件費等の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響から都市ガス原材料費が減少したこと等により、営業費用は前連結会計年度から139,033百万円(12.6%)減少し、963,539百万円となった。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ115,574百万円(60.2%)減少し、76,521百万円となった。

ロ 電力

電力売上高は、前連結会計年度から20,875百万円(16.7%)増加し、145,772百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の5.9%から8.1%となった。営業費用は前連結会計年度から25,741百万円(22.3%)増加し、141,318百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4,866百万円(52.2%)減少し、4,454百万円となった。

ハ 海外

海外売上高は、前連結会計年度から1,743百万円(5.8%)増加し、31,937百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の1.4%から1.8%となった。営業費用は前連結会計年度から2,932百万円(10.4%)増加し、31,092百万円となった。持分法による投資利益は、3,558百万円と前連結会計年度比1,461百万円(69.6%)増加した。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ271百万円(6.5%)増加の、4,402百万円となった。

ニ エネルギー関連

エンジニアリングソリューション、リキッドガス、LNG販売、ガス器具、ガス工事及び建設等の売上で構成されるエネルギー関連売上高は、LNG販売売上高及びエンジニアリング売上高の減少等により、前連結会計年度から90,880百万円(16.5%)減少し、459,570百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の26.0%から25.4%となった。営業費用は前連結会計年度から79,138百万円(15.1%)減少し、445,778百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ11,742百万円(46.0%)減少し、13,792百万円となった。

ホ 不動産

不動産売上高は、前連結会計年度から2,051百万円(5.2%)増加し、41,405百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の1.9%から2.3%となった。営業費用は前連結会計年度から345百万円(1.0%)増加し、33,549百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1,706百万円(27.7%)増加し、7,855百万円となった。

ヘ その他

情報処理サービス、船舶及びクレジット・リース等の売上で構成されるその他売上高は、前連結会計年度から8,820百万円(11.0%)増加し、89,082百万円となった。セグメント間売上消去前の売上高合計に占める割合は、前連結会計年度の3.8%から4.9%となった。営業費用は前連結会計年度から9,708百万円(12.7%)増加し、85,900百万円となった。持分法による投資利益は、25百万円と前連結会計年度比1百万円(4.3%)増加した。この結果、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ888百万円(21.7%)減少し、3,206百万円となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当連結会計年度の平均気温(※)は上期で21.5℃、下期で11.2℃(通期で16.3℃)だったが、翌連結会計年度の平均気温は通期で15.9℃を想定している。

(※) 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したものである。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が翌連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約800百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,700百万円減

翌連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、当連結会計年度が108.38円/ドル、47.51ドル/バレルであったのに対し、それぞれ115.00円/ドル、55.00ドル/バレルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	238,734	△204,873	△70,899
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	354,658	△236,406	△75,418

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から115,924百万円減少し238,734百万円となった。仕入債務の増減額が17,567百万円と前連結会計年度に比べ40,560百万円増加したことに加え、退職給付に係る資産の増減額が22,058百万円と前連結会計年度に比べ23,442百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上が69,010百万円と前連結会計年度に比べ86,758百万円減少したことに加え、売上債権の増減額が4,286百万円と前連結会計年度に比べ43,064百万円減少したことがキャッシュ・フローの減少の主な要因となっている。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△236,406百万円から△204,873百万円となった。有形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度の△195,060百万円から△165,918百万円となった。また、投資有価証券の取得による支出は、前連結会計年度の△1,850百万円から△9,922百万円となった。一方、固定資産の売却による収入は、前連結会計年度の858百万円から7,124百万円となった。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の△75,418百万円から△70,899百万円となった。社債の償還による支出は、前連結会計年度の△43,800百万円から△27,700百万円となった。一方、当連結会計年度は、当社の第40回無担保普通社債及び第41回無担保普通社債を発行したことにより、社債の発行による収入が30,000百万円となった。また、長期借入れによる収入は、前連結会計年度の51,701百万円から22,670百万円となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末から37,536百万円減少し、132,566百万円となった。

② 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から21,249百万円(0.9%)減少し、2,230,269百万円となった。総資産利益率(ROA)は、前連結会計年度末の5.0%から2.4%に下落した。

③ 固定資産

有形固定資産は、海外上流事業への設備投資をはじめとするその他の設備の増加により、前連結会計年度末から80,081百万円(6.1%)増加し、1,392,149百万円となった。製造設備はLNG基地の増強があったものの、既存設備の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から6,690百万円減少し、235,152百万円となった。供給設備は導管網の増強があったものの、既存設備の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末から10,873百万円減少し、539,840百万円となった。その他の設備は既存資産の減価償却が進んだものの、海外上流事業の稼働に伴う振替による増加等があったことにより、前連結会計年度末から64,192百万円増加し416,142百万円となった。建設仮勘定は、日立LNG基地や古河～真岡幹線をはじめとする製造・供給体制整備のための設備投資が増加したことに加え、海外上流事業への設備投資が増加したこと等により、前連結会計年度末から39,389百万円増加し、147,074百万円となった。

無形固定資産は、ソフトウェア投資があったものの、海外上流事業の稼働に伴う振替による減少等により、前連結会計年度末から57,974百万円(42.3%)減少し、79,215百万円となった。

また、投資その他の資産は、長期貸付金残高の増加等により前連結会計年度末から11,009百万円(4.0%)増加し、289,456百万円となった。

④ 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から54,365百万円(10.4%)減少し、469,447百万円となった。現金及び預金は、前連結会計年度末と比べ37,636百万円減少し、132,626百万円となった。また、受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末と比べ7,104百万円減少し、194,240百万円となった。

⑤ 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から10,969百万円(1.4%)減少し、788,474百万円となった。長期借入金は、前連結会計年度末から36,641百万円減少し、326,752百万円となった。一方、社債は、前連結会計年度末から30,000百万円増加し、314,997百万円となった。

⑥ 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から7,916百万円(2.3%)減少し、328,987百万円となった。その他流動負債は、前連結会計年度末から16,180百万円減少し、145,843百万円となった。また、未払法人税等は、前連結会計年度末から8,914百万円減少し、20,000百万円となった。一方、支払手形及び買掛金は、前連結会計年度末から14,061百万円増加し、96,413百万円となった。流動比率は、前連結会計年度末の155.5%から142.7%に下落した。

⑦ 有利子負債

短期借入金の返済等に伴い、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円(0.3%)減少し、713,596百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の31.8%から32.0%に上昇した。

⑧ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,365百万円(0.2%)減少し、1,112,807百万円となった。これは、退職給付に係る調整累計額の増加等によりその他の包括利益累計額が16,786百万円増加したものの、株主資本については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上53,134百万円等による増加に対し、自己株式の市場買付40,999百万円、剰余金の配当26,969百万円等による減少が大きく、15,558百万円減少したこと等によるものである。自己資本比率は、前連結会計年度末の48.9%から49.4%に上昇し、自己資本当期純利益率(ROE)は、前連結会計年度末の10.3%から4.8%に下落した。負債資本倍率(D/Eレシオ)は、前連結会計年度末と変わらず0.65であった。

(4) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

① 投資・資本効率性

投資に伴うリスク及び採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上及び株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

② 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ（負債資本倍率）を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

③ 株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、エネルギーとその周辺分野を主たる事業領域として位置付け、当連結会計年度は都市ガス事業を中心に全体で203,358百万円(セグメント間取引消去後)の設備投資を実施した。

都市ガス事業においては、都市ガスの将来に向けて一層の安定供給体制を確立するため、設備の拡充を図っており、144,020百万円の設備投資を実施した。当社グループの供給設備においては、本支管は557kmの期中増加により総延長が63,062kmとなった。

電力事業においては1,840百万円、海外事業においては14,061百万円、エネルギー関連事業においては25,542百万円、不動産事業においては12,857百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては9,073百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資に係る金額を含めている。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。(平成29年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
扇島LNG基地 (横浜市鶴見区)	都市ガス	製造設備	58,955 (312)	3,109	15,025	—	29,600	106,690	99
根岸LNG基地 (横浜市磯子区)	都市ガス	製造設備	23,957 (510)	3,171	16,566	—	7,878	51,574	140
袖ヶ浦LNG基地 (千葉県袖ヶ浦市)	都市ガス	製造設備	3,695 (663)	1,674	15,001	—	4,772	25,143	200
日立LNG基地 (茨城県日立市)	都市ガス	製造設備	3,782 (104)	4,995	35,582	—	31,124	75,484	85
神奈川導管ネット ワークセンター他 (横浜市西区他)	都市ガス	供給設備	29,584 (820)	9,144	14,580	457,591	77,149	588,049	2,445
IT本部(幕張ビル) (千葉市美浜区)	都市ガス	業務設備	2,607 (10)	3,680	427	—	27,716	34,432	—

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
東京ガス都市開発(株)・新 宿パークタワー (東京都新宿区)	不動産	その他の 設備	504 (25)	62,012 (注)3	144	—	2,011	64,672	157
(株)扇島パワー・扇島パワ ーステーション (横浜市鶴見区)	電力	その他の 設備	—	7,829	34,682	—	3,363	45,874	17
東京エルエヌジータン カー(株)・LNG船8隻他 (——)	その他	その他の 設備	—	—	—	—	22,285	22,285	—
東京ガス都市開発(株)・東 京ガスビルディング (東京都港区)	不動産	その他の 設備	—	10,364 (注)4	113	—	134	10,612	—

(3) 在外子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額 (百万米ドル)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
TOKYO GAS GORGON PTY LTD (オーストラリア国西オ ーストラリア州)	海外	ガス生産 井、海底パイ プライン、液化プ ラント他	—	29	496	—	127	653	—
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD (オーストラリア国西オ ーストラリア州)	海外	ガス生産 井、海底パイ プライン 他	1 (4)	1	207	—	—	210	—
TG Barnett Resources LP (米国テキサス州)	海外	掘削権、ガ ス生産井、 生産関連設 備他	—	—	—	—	126	126	—
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD (オーストラリア国クイ ーンズランド州)	海外	ガス生産 井、液化プ ラント他	—	—	119	—	3	122	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品等、建設仮勘定及び無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数は少数であるため記載を省略している。

3 建物面積187千㎡のうち85千㎡を当社グループ外へ貸与している。

4 当社本社等として貸与している。

5 休止中の主要な設備はない。

6 上記の表において、減価償却資産に含まれる未実現損益は、重要性が乏しいため消去していない。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は、以下のとおり計画されている。

重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	単位	投資予定総額	平成28年度までの既支払額	平成29年度の支払予定額	平成30年度以降の支払予定額	着手年月	完工予定年月	完成後の増加能力等
東京瓦斯㈱	—	都市ガス	製造設備	百万円	—	—	21,002	—	—	—	LNG基地設備他
東京瓦斯㈱	—	都市ガス	本支管	百万円	—	—	79,753	—	—	—	平成29年度 1,005km
東京瓦斯㈱	—	都市ガス	供給管	百万円	—	—	12,390	—	—	—	平成29年度 72千本
東京瓦斯㈱	東京都港区他	都市ガス	業務設備	百万円	—	—	73,932	—	—	—	情報化関連・建物建設他
東京瓦斯㈱	—	電力、エネルギー関連他	附帯事業設備	百万円	—	—	1,813	—	—	—	電力関連・地点熱供給設備更新他
東京瓦斯㈱	—	都市ガス	その他	百万円	—	—	7,110	—	—	—	ガスメーター・保安対策設備他
東京エルエヌジータンカー㈱	—	その他	LNG運搬船	百万円	20,600	8,496	5,387	6,717	平成26年2月	平成29年以降	165,000m ³ 級LNG船3隻
TOKYO GAS GORGON PTY LTD(注)	オーストラリア国西オーストラリア州	海外	ガス生産井、海底パイプライン、LNG液化設備他	百万米ドル	866	653	11	201	平成21年12月	平成29年以降	—
TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD	オーストラリア国西オーストラリア州	海外	ガス生産井、CPF、FPSO他	百万米ドル	382	305	39	37	平成24年1月	平成29年	—

上記設備の所要資金については、当社グループの自己資金等によりまかなう予定である。

(注) 平成29年3月に一部を取得したが、TOKYO GAS GORGON PTY LTDの決算日が12月31日であるため、設備の新設の計画として記載している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,302,856,295	2,302,856,295	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,302,856,295	2,302,856,295	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	△12,796,000	2,577,919,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)2	△60,368,000	2,517,551,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)3	△70,773,000	2,446,778,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)4	△50,000,000	2,396,778,295	—	141,844,398	—	2,065,550
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)5	△93,922,000	2,302,856,295	—	141,844,398	—	2,065,550

(注)1 平成24年5月21日の取締役会決議に基づき、同年6月6日に実施した自己株式の消却による減少である。

2 平成25年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月12日に実施した自己株式の消却による減少である。

3 平成26年6月27日の取締役会決議に基づき、同年7月15日に実施した自己株式の消却による減少である。

4 平成27年7月30日の取締役会決議に基づき、同年8月17日に実施した自己株式の消却による減少である。

5 平成28年7月29日の取締役会決議に基づき、同年8月16日に実施した自己株式の消却による減少である。

6 当事業年度末日後、平成29年5月31日までに発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	182	40	730	670	64	85,806	87,495	—
所有株式数(単元)	129	916,450	49,733	141,646	749,219	403	434,133	2,291,713	11,143,295
所有株式数の割合(%)	0.01	39.99	2.17	6.18	32.69	0.02	18.94	100.00	—

(注) 1 自己株式6,826,541株は、「個人その他」に6,826単元及び「単元未満株式の状況」に541株含めて記載している。また、自己株式6,826,541株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有株式数と一致している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	156,480	6.80
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	106,307	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	98,750	4.29
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	42,939	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	39,404	1.71
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	37,361	1.62
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生命保険口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	34,319	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	30,404	1.32
計	—	701,927	30.48

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,826,000 (相互保有株式) 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,284,739,000	2,284,739	—
単元未満株式	普通株式 11,143,295	—	—
発行済株式総数	2,302,856,295	—	—
総株主の議決権	—	2,284,739	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式541株及び相互保有株式630株の合計1,171株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	6,826,000	—	6,826,000	0.30
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエ ナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋 584-2	102,000	—	102,000	0.00
東京ガスエコモ株式会 社	神奈川県横浜市港南区丸山 台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー 株式会社	東京都葛飾区青戸4-2- 8	5,000	—	5,000	0.00
計	—	6,974,000	—	6,974,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、同7号及び同13号に基づく会社法施行規則第27条5号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

① 平成28年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月2日～平成29年3月31日)	100,000,000	41,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	93,922,000	40,999,881,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,078,000	118,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.08	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.08	0.00

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の4.2%である。

② 平成29年4月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月2日～平成30年3月31日)	15,000,000	7,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	12,490,000	6,999,645,200
提出日現在の未行使割合(%)	16.73	0.00

(注) 取得を決議した株式数は、発行済株式総数の0.7%である。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	136,153	65,807,566
当期間における取得自己株式	16,518	8,776,239

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買取請求に伴い取得した株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	93,922,000	42,415,175,200	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に伴い処分した取得自己株式)	10,028	4,560,139	850	384,549
保有自己株式数	6,826,541	—	19,332,209	—

(注) 1 平成29年6月29日開催の取締役会において、平成29年7月19日を効力発生日として自己株式12,490,000株の消却を決議した。なお、消却を決議した株式数は、発行済株式総数の0.54%である。

2 当期間における処分した取得自己株式及び保有自己株式数には、平成29年6月1日から本報告書提出日現在までの単元未満株式の買増請求に伴い処分した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

チャレンジ2020ビジョンに基づき創出されるキャッシュフローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つと位置づけ、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまでの各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n \text{ 年度総分配性向} = \frac{(n \text{ 年度の年間配当金総額}) + (n + 1 \text{ 年度の自社株取得額})}{n \text{ 年度連結当期純利益}}$$

上記方針に基づき、当事業年度の配当と自社株取得は以下のとおりとする。

配当については、1株当たり11円の配当（うち中間配当5.5円）を実施することを決定した。この結果、当連結会計年度の配当性向は47.8%となった。なお、当社は中間と期末の年2回配当を行うこととし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、期末配当は株主総会決議で行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)
平成28年10月28日 取締役会決議	12,628	5.5
平成29年6月29日 定時株主総会決議	12,628	5.5

併せて、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年度における自己株取得枠を70億円又は15百万株とし、その取得期間を平成29年5月2日から平成30年3月31日までとする旨の決議を行い、平成29年5月9日から平成29年5月23日までの間に12,490千株・69億99百万円を市場買付けの方法により取得した。この結果、平成28年度における総分配性向は60.7%となった。

なお、平成29年6月29日開催の取締役会において、上記市場買付け分の12,490千株の消却を決議した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	523	641	773.4	804.6	557.2
最低(円)	365	470	487	488.9	387.0

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	492.9	499.6	557.2	539.9	530.2	526.5
最低(円)	448.6	461.4	481.2	498.4	485.4	490.2

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	—	岡本 毅	昭和22年9月23日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 文書部長 " 11年6月 総務部担当取締役付 " 14年6月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 16年4月 常務執行役員 企画本部長 " 16年6月 取締役 常務執行役員 企画本部長 " 18年4月 取締役 常務執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長、コンプライアンス部、監査部担当 " 19年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 " 21年4月 代表取締役 副社長執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部担当 " 22年4月 代表取締役社長 社長執行役員 " 26年4月 取締役会長 (現) " 28年6月 株式会社ゆうちょう銀行社外取締役 (現)	(注) 3	242
代表取締役 社長 社長 執行役員	—	広瀬 道明	昭和25年10月2日生	昭和49年4月 入社 平成15年6月 コーポレート・コミュニケーション本部 総務部 " 16年4月 執行役員 コーポレート・コミュニケーション本部長付 " 18年4月 執行役員 企画本部総合企画部長 " 19年4月 常務執行役員 総合企画部、設備計画プロジェクト部、財務部、経理部、関連事業部担当 " 20年4月 常務執行役員 総合企画部、IR部、財務部、経理部、関連事業部、ガス事業民営化プロジェクト部担当 " 21年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 " 21年6月 取締役 常務執行役員 総合企画部、広報部、関連事業部担当 " 22年1月 取締役 常務執行役員 総合企画部、プロジェクト推進統括部、広報部、関連事業部担当 " 24年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビングエネルギー本部長 " 25年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング本部長 " 26年4月 代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注) 3	139
代表取締役 副社長 執行役員	リビングサービス本部長	内田 高史	昭和31年4月17日生	昭和54年4月 入社 平成18年6月 導管ネットワーク本部導管企画部長 " 21年4月 総合企画部長 " 22年4月 執行役員 総合企画部長 " 24年4月 常務執行役員 人事部、秘書部、コンプライアンス部、監査部担当 " 25年4月 常務執行役員 資源事業本部長 " 27年6月 取締役 常務執行役員 資源事業本部長 " 28年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビング本部長 " 29年4月 代表取締役 副社長執行役員 リビングサービス本部長 (現)	(注) 3	40
代表取締役 副社長 執行役員	エネルギーソリューション本部長	安岡 省	昭和31年10月27日生	昭和54年4月 入社 平成18年4月 エネルギー営業本部産業エネルギー事業部長 " 20年4月 資源事業本部原料部長 " 22年4月 執行役員 資源事業本部原料部長 " 23年4月 執行役員 リビング法人営業本部営業第一事業部長 " 24年4月 常務執行役員 広域圏営業本部長 " 27年4月 常務執行役員 IT本部長、環境部、基盤技術部担当 " 27年6月 取締役 常務執行役員 IT本部長、環境部、基盤技術部担当 " 28年4月 取締役 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 " 29年4月 代表取締役 副社長執行役員 エネルギーソリューション本部長 (現)	(注) 3	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	東京ガスリキッドホールディングス㈱代表取締役社長	村関 不三夫	昭和31年1月29日生	昭和54年4月 入社 平成21年4月 リビングエネルギー本部リビング企画部長 " 22年4月 執行役員 リビングエネルギー本部リビング企画部長 " 25年4月 常務執行役員 エネルギーソリューション本部営業統括 " 26年10月 常務執行役員 エネルギーソリューション本部営業統括、エネルギー企画部長 " 27年4月 常務執行役員 エネルギーソリューション本部長、エネルギーソリューション本部大口エネルギー事業部長 " 28年4月 常務執行役員 東京ガスリキッドホールディングス株式会社代表取締役社長 " 28年6月 取締役 常務執行役員 東京ガスリキッドホールディングス株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 3	36
取締役 常務 執行役員	資材部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当	高松 勝	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 入社 平成17年4月 ホームサービス本部ホームサービス企画部長 " 18年4月 ホームサービス本部協力企業サポート部長 " 22年4月 リビングエネルギー本部ライフバル推進部長 " 23年4月 執行役員 リビングエネルギー本部ライフバル推進部長 " 24年4月 執行役員 総合企画部長 " 26年4月 常務執行役員 総合企画部、関連事業部担当 " 27年4月 常務執行役員 総合企画部、人事部、千葉・茨城プロジェクト部、グループ経営管理検討プロジェクト部、グループ人事検討プロジェクト部担当 " 28年4月 常務執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 " 28年6月 取締役 常務執行役員 人事部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 " 29年4月 取締役 常務執行役員 資材部、秘書部、総務部、コンプライアンス部、監査部担当 (現)	(注) 3	66
取締役 常務 執行役員	電力本部長、環境部担当	野畑 邦夫	昭和33年12月31日生	昭和59年4月 入社 平成18年11月 設備計画プロジェクト部長 " 20年4月 エネルギーソリューション本部エネルギー企画部長代理 " 21年4月 エネルギーソリューション本部総合エネルギー事業部長 " 23年4月 資源事業本部原料部長 " 25年4月 執行役員 資源事業本部原料部長 " 27年4月 常務執行役員 東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社代表取締役社長執行役員 " 29年4月 常務執行役員 電力本部長、環境部担当 " 29年6月 取締役 常務執行役員 電力本部長、環境部担当 (現)	(注) 3	16
取締役 常務 執行役員	海外本部長	穴水 孝	昭和34年5月18日生	昭和60年4月 入社 平成22年1月 プロジェクト推進統括部長 " 24年4月 リビングエネルギー本部燃料電池事業推進部長 " 27年4月 執行役員 営業イノベーションプロジェクト部長 " 28年4月 常務執行役員 資源・海外本部長 " 29年4月 常務執行役員 海外本部長 " 29年6月 取締役 常務執行役員 海外本部長 (現)	(注) 3	27
取締役	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 三菱金属鋳業株式会社 (現三菱マテリアル株式会社) 入社 平成6年6月 同総務部長 " 9年6月 同取締役 " 12年6月 同常務取締役 " 14年6月 同取締役副社長 " 16年6月 同取締役社長 " 22年6月 同取締役会長 " 27年4月 堺化学工業株式会社取締役 (現) " 27年6月 三菱マテリアル株式会社取締役相談役 " 27年6月 三菱マテリアル株式会社相談役 " 29年6月 当社取締役 (現) " 29年6月 三菱マテリアル株式会社相談役退任	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鹿取 克章	昭和25年2月15日生	昭和48年4月 外務省入省 平成16年8月 同領事局長 " 17年8月 同大臣官房外務報道官 " 18年8月 駐イスラエル特命全権大使 " 20年10月 外務省ASEAN担当及び科学技術担当大使 " 22年4月 同外務省研修所長 " 23年3月 駐インドネシア特命全権大使 " 26年10月 外務省退職 " 27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	3
取締役	—	五十嵐チカ	昭和46年3月26日生	平成9年4月 弁護士登録 都内法律事務所勤務 " 18年7月 あさひ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)勤務 " 19年6月 ニューヨーク州弁護士登録 " 28年6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	尾花 秀章	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 入社 平成15年7月 リビング営業本部マーケティング部長 " 16年4月 ホームサービス本部ホームサービス企画部長 " 17年4月 コーポレート・コミュニケーション本部 神奈川支店長 " 19年4月 広報部長 " 21年4月 執行役員 広報部長 " 24年4月 常務執行役員 資材部、管財部、大規模 用地プロジェクト部担当 " 25年4月 常務執行役員 資材部、不動産計画部、 人事部、監査部担当 " 27年3月 常務執行役員退任 " 27年6月 常勤監査役(現)	(注) 5	79
常勤監査役	—	荒井 英昭	昭和31年1月12日生	昭和54年4月 入社 平成19年4月 導管ネットワーク本部導管部長 " 22年4月 執行役員 導管ネットワーク本部導管部 長 " 25年4月 常務執行役員 導管ネットワーク本部長 " 27年4月 常務執行役員 広域圏営業本部長 " 28年4月 常務執行役員 地域本部長 " 29年3月 常務執行役員退任 " 29年6月 常勤監査役(現)	(注) 7	43
監査役	—	森田 嘉彦	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 日本輸出入銀行入行 平成8年4月 同営業第4部長 " 10年1月 同人事部長 " 11年10月 国際協力銀行専任審議役 " 12年4月 同開発金融研究所長 " 12年10月 同理事 " 16年10月 同副総裁 " 20年10月 株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行 副経営責任者 " 23年6月 同退任 " 23年12月 株式会社三井住友銀行顧問 " 24年6月 一般財団法人海外投融資情報財団理事長 当社監査役(現) " 25年6月 川崎重工工業株式会社社外取締役(現) " 26年12月 株式会社三井住友銀行顧問退任 一般財団法人海外投融資情報財団理事長 退任	(注) 6	—
監査役	—	東嶋 和子	昭和37年10月29日生	昭和60年4月 読売新聞社入社 平成3年3月 読売新聞社退社 " 19年4月 フリーランスジャーナリスト " 26年6月 筑波大学社会・国際学群非常勤講師(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役	—	信時 正人	昭和31年9月29日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年9月 株式会社プロデューサーアソシエイツ " 16年4月 愛・地球博政府出展事業事務局局長 財団法人2005年日本国際博覧会協会政府 出展事業本部企画催事室長 " 19年4月 横浜市入庁 同都市経営局都市経営戦略担当理事 " 21年4月 同地球温暖化対策事業本部長 " 23年5月 同温暖化対策統括本部長 " 24年4月 同温暖化対策統括本部環境未来都市推進 担当理事 " 28年4月 同参与(現) " 29年6月 当社監査役(現)	(注) 7	—
計						760

- (注) 1 取締役のうち井手明彦、鹿取克章及び五十嵐チカの各氏は社外取締役である。
 2 監査役のうち森田嘉彦、東嶋和子及び信時正人の各氏は社外監査役である。
 3 平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会終結のときから1年間
 4 平成26年6月27日開催の第214回定時株主総会終結のときから4年間
 5 平成27年6月26日開催の第215回定時株主総会終結のときから4年間
 6 平成28年6月29日開催の第216回定時株主総会終結のときから4年間
 7 平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会終結のときから4年間
 8 執行役員（取締役兼務者を除く）は、以下のとおりである。

常務執行役員	山上 伸	I T本部長、技術本部長
常務執行役員	中島 功	C F O、財務部、経理部、人事部担当
常務執行役員	沢田 聡	総合企画部、広報部、東京2020オリンピック・パラリンピック担当
常務執行役員	小宮山 忠	導管ネットワーク本部長
常務執行役員	早川 光毅	地域本部長
常務執行役員	木本 憲太郎	原料・生産本部長
常務執行役員	岸野 寛	東京ガスリビングホールディングス株式会社代表取締役社長、リビングサービス本部リビングサービス改革プロジェクト部長
執行役員	高木 信以智	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社代表取締役社長執行役員
執行役員	石井 敏康	東京ガスケミカル株式会社代表取締役社長
執行役員	小林 信久	東京ガスアジア社代表取締役社長
執行役員	新田 洋平	地域担当
執行役員	吉岡 朝之	エネルギーソリューション本部都市エネルギー事業部長
執行役員	笹山 晋一	総合企画部長
執行役員	嶋谷 あゆみ	I T本部C I S推進部長
執行役員	佐成 実	ガバナンス担当
執行役員	菊山 嘉晴	株式会社キャプティ代表取締役社長執行役員
執行役員	松田 明彦	リビングエンジニアリング株式会社代表取締役社長執行役員
執行役員	比護 隆	原料・生産本部原料部長
執行役員	細谷 功	海外本部海外事業推進部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方>

当社は、天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化及び経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していく。

I 企業統治の体制

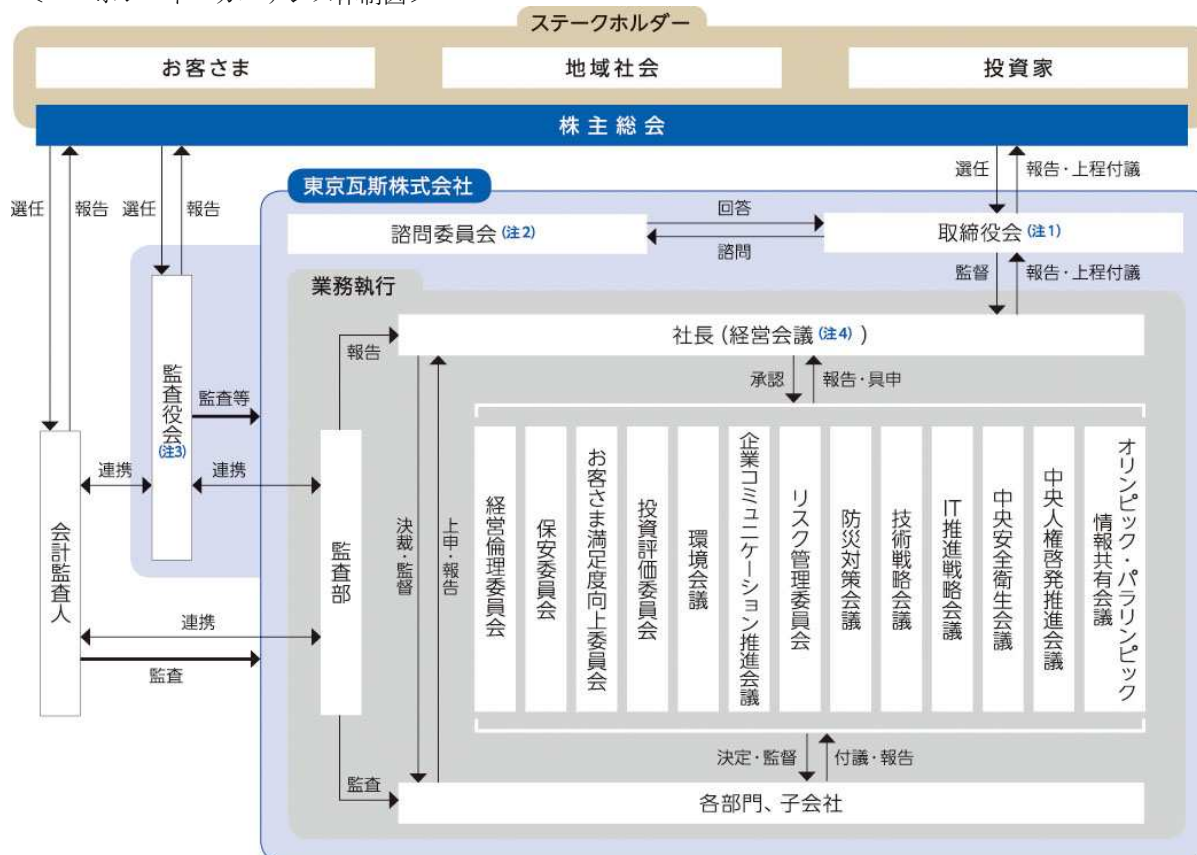
(i) 企業統治体制の概要及び採用理由

当社は、平成14年より、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を大幅に削減するとともに、業務執行監督機能を強化しつつ、透明性の向上を図るため、社外取締役を招聘している。(本報告書提出日現在、社外取締役3名を含む11名で取締役会を構成している。)さらに、社外取締役・社外監査役の代表3名、及び社内取締役2名で構成される諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に基づき、公正かつ適格な役員候補者選定を行うとともに後記の「役員報酬に関わる基本方針」に従い役員報酬について審議し、取締役会に答申している。社外監査役については従前より2名招聘していたが、平成18年に1名増員し、社外監査役3名を含む5名の監査役が厳正な監査を実施している。

また、取締役会に付議される事項をはじめ、経営に係わる重要な事項については、原則として毎週開催される経営会議において審議すること等により、的確かつ迅速な意思決定と、効率的な業務執行を実現している。取締役会の決定に基づく業務執行については、執行役員制度の導入により、特定の業務の責任を担う執行役員に大幅に権限委譲する一方、取締役は適宜その執行状況を報告させ、執行役員を監督するとともに、必要に応じて取締役会へ報告させている。(経営責任及び執行責任の明確化のため、取締役と執行役員の任期を1年としている。)なお、透明性のある経営の推進と風通しのよい組織風土づくりのため、平成14年度に社長が委員長を務める「経営倫理委員会」を設置する等、コンプライアンス、保安、お客さま満足度、リスク管理等の経営上の重要課題に関する会議体を適宜設置し、グループ内における情報の共有化と全社的な方向性の検討・調整を行っている。

このように当社は、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘し、監査・監督機能を多層化すること等を通じて客観性・透明性の高いガバナンス体制を採用・構築している。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



- (注) 1 取締役会 : 取締役11名(社外3名・社内8名) 監査役5名(社外3名・社内2名)
 2 諮問委員会 : 社外取締役・社外監査役の代表(3名)、
 取締役会長(1名)及び代表取締役社長(1名)
 3 監査役会 : 監査役5名(社外3名・社内2名)
 4 経営会議 : 社長執行役員1名・副社長執行役員2名・常務執行役員11名
 (代表取締役3名が社長執行役員及び副社長執行役員を兼務)

(ii) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、以下のとおり内部統制システムを整備し、運用している。

① 取締役の職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社及び子会社におけるコンプライアンス体制の基盤として、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」を定め、遵守している。
- ロ 「法令」、「経営理念」、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」の遵守を図るため、当社及び子会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するための審議・調整機関として、「経営倫理委員会規則」に基づき経営倫理委員会（委員長は社長執行役員）を設置している。
- ハ 経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、取締役を15名以内とし、適切な数の社外取締役を選任するとともに、執行役員制度を導入している。（現在：社外取締役3名、社内取締役8名）
- ニ 経営の客観性・透明性を確保するため、役員候補者及び役員報酬等について審議する諮問機関として、社外取締役、社外監査役、当社取締役で構成する諮問委員会を設置している。
- ホ 取締役会は、「取締役会規則」に基づき、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定し、適切に運用している。
- ヘ 業務執行にあたる取締役は、取締役会が決定した基本方針に基づき、内部統制システムを整備する役割と責任を負っている。
- ト 「財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する規則」を定め、当該規則に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保している。
- チ 「インサイダー取引防止及び適時開示規則」を定め、当該規則に基づき、インサイダー取引を防止するとともに、証券取引所の「有価証券上場規程」で上場会社に要請されている情報開示の適正性・迅速性を確保している。
- リ 取締役が当社及び子会社の経営に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合には、遅滞なく取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ヌ 取締役の職務執行に対し、監査役が「監査役監査基準」に基づいて厳正な監査を実施する体制を確保している。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制及び整備状況

- イ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規則」及び「情報セキュリティ管理規則」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理し、必要な場合に閲覧できる状態を維持している。（取締役会の資料及び議事録に関しては、10年以上の保管としている。）

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び整備状況

- イ 取締役会は、法令、定款並びに「取締役会規則」が定める取締役会付議事項について決議するとともに、同規則に基づき、取締役会を原則として月1回開催している。なお、取締役会付議事項中、事前審議を要する事項、その他経営に係わる重要事項については、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を、原則として週1回開催し、審議している。
- ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「執行体制規則」において、それぞれの責任者、及びその責任、執行手続の詳細を定めている。
- ハ 代表取締役は、「取締役会規則」の定めに従い、業務執行の状況を、適宜取締役会に報告している。
- ニ 取締役会は、中長期経営計画・単年度経営計画や事業戦略の策定、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗についての定期的な検証を行うことにより、効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保している。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制及び整備状況

- イ 取締役会は、当社及び子会社のリスク管理を推進するために「リスク管理方針」を定めるとともに、リスク管理委員会及びリスク管理部門を設置している。また、当社及び子会社の業務執行に係る重要リスクとして「グループ重要リスク」を特定し、毎年見直しを行っている。
- ロ 投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議している。デリバティブ取引については、「市場リスク管理規則」に基づき実施している。
- ハ 自然災害、大規模な製造・供給支障、新型インフルエンザ、基幹ITシステムの大規模停止等、非常事態が発生又は発生が予想される場合には、「非常事態対策規則」等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図ることとしている。その実効性を担保するため、毎年総合防災訓練等を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、大規模停電及び新型インフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)を策定している。
- ニ 部門、子会社が、業務遂行に伴うリスクを自ら把握するとともに、対応策を自ら策定・実施しリスクを管理する体制としている。
- ホ 「重要リスク等を認識した場合の報告規則」を定め、当該情報が適時・適切に、適切なレベルの上位者に報告されることをより確実にすることにより、損失の拡大を防止するとともに、当社及び子会社全体のリスク管理水準の向上を図っている。

⑤ 使用人の職務執行が法令・定款・その他のルールに適合することを確保するための体制及び整備状況

- イ 当社及び子会社におけるコンプライアンス体制の適切な整備・運用を推進するためコンプライアンス部及び各部門コンプライアンス委員会を設置している。経営倫理委員会と各部門コンプライアンス委員会は、連携して計画の策定と実践を行っている。さらに、法令・定款違反その他コンプライアンスに関する疑義のある行為等についての当社及び子会社全体の相談窓口として、「東京ガスコンプライアンス相談窓口」を設置している。
- ロ 総務部に法務部門を設置し、独占禁止法の遵守、業法及び供給約款等の遵守徹底等を図る体制の充実を図っている。
- ハ 当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について、監査役がこれを監査し、問題があると認めるときは、その改善を求めることができる。

- ニ 執行部門から独立した監査部を設置し、「内部監査規則」に従い当社及び子会社における会計、業務、コンプライアンス、情報システム並びにリスク管理等に係る諸状況を監査し、結果を社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告している。
- ⑥ 子会社を含む企業集団における業務の適正を確保するための体制及び整備状況
 - イ 子会社に対し、「企業行動理念」及び「私たちの行動基準」等の遵守を求めている。また、必要に応じ、業務の適正を確保するために必要な諸規則の制定を要請している。なお、子会社取締役及び子会社監査役は、業務の適正を確保するために善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ロ 「子会社管理規則」を定め、取締役が子会社の株主権行使に関する事項等重要事項についての承認、報告受領等を通して子会社の管理を行う体制としている。また、子会社の事業運営に関する職責権限の一部を留保している。
 - ハ 子会社が、当社の管理その他の点で、法令・定款違反その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、コンプライアンス部等当社の適切な部門へ報告することとしている。なお、上記問題に対し、子会社取締役及び子会社監査役は善良なる管理者としての注意義務を負っている。
 - ニ 取締役が、子会社において、法令・定款違反その他コンプライアンスに関わる重要な事項を発見した場合には、遅滞なく経営会議、取締役会及び監査役に報告することとしている。
 - ホ 子会社社長連絡会、子会社監査役連絡会、子会社総務部長会議等の連絡会議を定期的開催し、グループ内における情報の共有化を図っている。
 - ヘ 監査役が、子会社監査役及び監査部と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な子会社監査を実施できる体制を構築している。監査の結果、当社及び子会社全体の業務の適正性を確保する上で問題があると認めるときは、監査役が取締役に対してその改善を求めることができる。
 - ト 監査部が、監査役及び子会社監査役と密接な連携を保ち、効率的かつ有効な子会社監査を実施し、監査結果を社長、経営会議、取締役会、監査役、当該子会社の取締役及び監査役に報告している。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役を補佐するため、業務執行から独立し、専任者からなる監査役室を設置している。
 - ロ 監査役室長の選任・解任は、監査役の同意を得て、取締役会で決議している。また、監査役室長及びその他の使用人の人事関連事項の決定については、監査役の同意を得て行っている。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制とこれらの整備状況
 - イ 監査役が監査役職務の執行に必要な事項に関して随時、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる体制を構築している。
 - ロ 監査役が、随時、取締役と意見交換の機会を持つこと、重要な会議へ出席し必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べること、及び重要情報に関する情報を入手できること、を保証している。
 - ハ 監査役が、会計監査人、子会社監査役及び監査部と連携することにより、監査の実効性を確保できる体制を構築している。

(iii) リスク管理体制の整備の状況

① 全社的リスク管理体制(ERM)

当社は、平成15年度に全社的リスク管理(ERM=Enterprise Risk Management)体制を構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中でグループ重要リスクを明文化した。また、平成20年度にERM体制の整備・運用状況を把握し、ERMの管理水準向上を図るために、リスク管理委員会を設置した。同委員会は、定期的にリスクの見直しをはじめとするERM体制の整備・運用状況をチェックし、経営会議に報告し、承認を受けている。さらに、平成23年度に、リスク管理機能を総合企画部に移管し、経営管理と一体となったERMを実施する体制を整備した。

このような体制の下で、当社各部門及び子会社に「リスク管理推進者」を約120名配置し、ERMを推進しており、毎年、リスクの見直し、対応策の実施・改善状況の把握等を行い、ERMのPDCA(計画-実行-点検-改善)サイクルが確実に回る体制となっている。

② 危機管理体制

当社はライフラインを構成する公益事業者であるため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきた。具体的には、「非常事態対策規則」を制定し、地震等の重大な自然災害及びパイプライン・工場の重大事故やそれに伴う製造・供給支障はもちろんのこと、新型インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等のあらゆる危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備している。また、重要なリスク対応策については定期的な訓練を実施している。さらに、内閣府想定の大規模地震、ガスの重大供給支障事故、大規模停電及び新型インフルエンザ等に備えた事業継続計画(BCP・・・Business Continuity Plan)を策定し、危機管理体制の一層の強化に取り組んでいる。

(iv) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、当該取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定める額を限度とする契約を締結している。

II 内部監査及び監査役監査の状況

(i) 監査役監査及び内部監査の組織、人員、手続き

① 監査役監査について

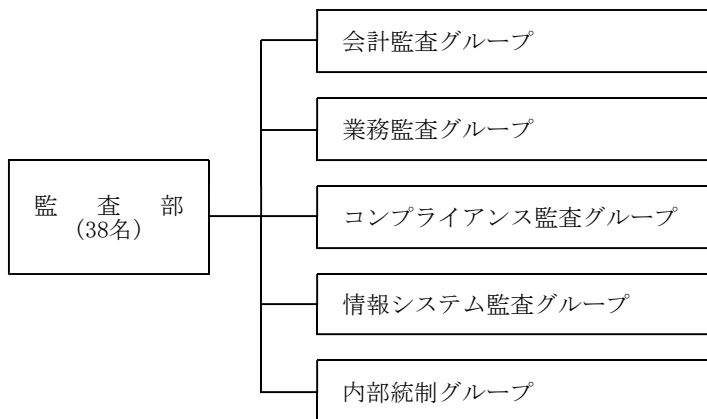
当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し、5名の専任スタッフを配置している。監査役は、「監査役監査基準」に従って、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、必要があると認めるときに適法性等の観点から意見を述べるほか、本社及び主要な事業所並びに子会社において業務の状況等の調査を行い、また、経営トップと定期的あるいは随時会合を持ち、意見交換を行っている。さらに、監査部や会計監査人とも密接な連携をとりながら、良質な企業統治体制の充実・強化に向け、取締役の職務執行を厳正に監査している。

また、財務報告に関わる内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めている。

なお、社外監査役の森田嘉彦は、国際金融分野に深く携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

② 内部監査について

当社における内部監査の組織として監査部があり、その組織構成、人員数は下図のとおりで、専門的監査を効果的に実施できる体制を整えている。



内部監査の対象は、当社及び子会社である。実際の内部監査手続きは、社長決裁を受けた年度監査計画に基づいて、当社部門及び子会社を3～6年で一巡する監査を実施している。また、監査対象部所のリスクを勘案して、会計、業務、コンプライアンス及び情報システムの観点から行う監査となっている。

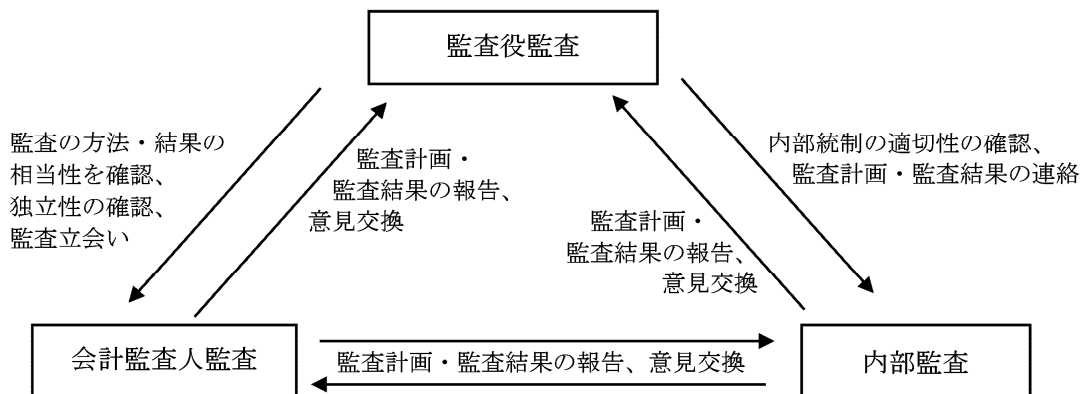
内部監査の結果は、社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告するとともに、当該部門長、当該子会社社長及び同監査役にも報告し、監査結果に対する回答の提出を当該部門長及び当該子会社社長に義務づけている。提出された回答内容の実施状況については、翌年にフォローアップを行い、結果を経営会議等に報告している。

さらに会計業務については、上記会計監査に加え、当社内の各部門において毎年1回、部所間の推進者を交差して行う会計業務の自主診断を実施している。この結果は毎年、監査部に報告され次回以降の会計監査に反映させている。

なお、当社の内部監査は、監査の進め方等について、原則5年に1回、外部の専門家による評価を受けている。

(ii) 監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査(監査役監査、内部監査、会計監査人監査)の実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、下図のとおり各監査間での監査計画・監査結果の報告、意見交換及び監査立会い等緊密な相互連携の強化に努めている。



III 社外取締役及び社外監査役

前述、「I 企業統治の体制」「(i)企業統治体制の概要及び採用理由」に記載のとおり、当社は、客観性・透明性の高いガバナンス体制の採用・構築において、社外取締役及び社外監査役の果たす機能・役割の重要性に鑑み、社外取締役3名、社外監査役3名を招聘している。

社外取締役及び社外監査役と当社との間にはガス供給に関する取引があるが、いずれの取引においても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっている。また、社外取締役及び社外監査役の出身企業等とは、いずれも人的関係、資本的関係はなく、取引について利害関係はない。

当社は社外取締役及び社外監査役について、資本・取引・縁戚等を社外役員の独立性の判断項目として、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、客観性・中立性を発揮できる立場にあるかを総合的に検証し、その独立性の有無を判断している。(なお、当社の社外役員の独立性判断基準は、当社ホームページで公表している(<http://www.tokyo-gas.co.jp/IR/gvnn/pdf/independence.pdf>))。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間に資本・取引・縁戚といった利害関係を有さず、上記判断基準に基づき独立性があることを諮問委員会において確認し、その答申結果を以て取締役会決議により独立役員に指定し、上場証券取引所に届出をしている。

各社外取締役は、各々の経験・知見に基づき業務執行の審議・決定の妥当性・適確性の確保に尽力しており、独立した立場から取締役の職務執行を監督し取締役会において議決権を行使することを通じて、当社の業務執行及び取締役会の審議・決定の合理性・客観性の向上に寄与している。

各社外監査役は、独立した立場から監査を行い、取締役会での発言等を通じて当社の業務執行及び取締役会の審議における合理性・客観性の向上に寄与するとともに、監査役会での発言及び議決権の行使を通じて監査役監査における合理性・客観性の確保・向上に貢献している。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査役監査のさらなる実効性向上に繋げている。

一部の社外取締役及び社外監査役は、諮問委員会の構成メンバーとして取締役会からの諮問を受けて、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性の確保にも貢献している。

なお、社外取締役については秘書部が、社外監査役については会社の業務執行から独立した監査役室が、各々の職務執行を補助する体制としており、取締役会議題について事前に資料配布を行うとともに、必要に応じて適宜事前説明・情報提供を実施している。また、年間6回程度、社外取締役・社外監査役に対して当社の業務内容やトピックスを説明する機会を設けている。

IV 役員報酬等

(i)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	467	405	—	62	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	74	74	—	—	—	2
社外役員 (社外取締役及び 社外監査役)	64	58	—	6	—	7

- (注) 1 取締役、監査役及び社外役員の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、第216回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外役員1名)の分が含まれている。
 2 取締役(社外取締役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第205回定時株主総会で取締役全員に対し月額50百万円以内、賞与額は第206回定時株主総会で取締役全員に対し年額90百万円以内と承認可決されている。
 3 監査役(社外監査役含む)の基本報酬(月例報酬)は、第190回定時株主総会で監査役全員に対し月額12百万円以内と承認可決されている。

(ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する会社役員の報酬等の決定に関する方針

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「役員報酬に関わる基本方針」を定めており、平成24年2月23日の取締役会において、以下のとおり改定を決議した。なお、取締役及び監査役の退職慰労金制度は平成17年4月に廃止し、基本報酬(月例報酬)に一本化した。

- ① 役員の役割と役員報酬
役員に求められる役割は、短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。
- ② 役員報酬の水準
役員報酬の水準は、役員の役割と責任及び業績に報いるに相応しいものとする。
- ③ 取締役報酬とその構成
 - i. 取締役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとする。
 - ii. 社内取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成する。
 - ・月例報酬は、個人の役位に応じて支給する固定報酬と業績連動報酬で構成する。固定報酬の一部は、株式購入ガイドラインに基づき、経営に株主の視点を反映するとともに長期的に株主価値の向上に努める観点から、株式購入に充当する。業績連動報酬は、経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果を明確に報酬に反映する観点から、全社業績及び部門業績の達成度等を役位に応じて評価し、報酬額を決定する。
 - ・賞与は、期間業績結果を評価し、役位に応じて支給額を決定する。
 - iii. 社外取締役の報酬は、月例報酬と賞与で構成する。月例報酬は固定報酬のみとし、賞与については社内取締役と同様とする。

- ④ 監査役報酬とその構成
 i. 監査役の報酬は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給することとし、監査役の協議により決定する。
 ii. 監査役の報酬は、固定報酬からなる月例報酬のみで構成する。
- ⑤ 役員報酬制度の客観性・透明性の確保
 社外取締役、社外監査役及び社内取締役の一部からなる役員人事・報酬制度等に関する「諮問委員会」（委員の半数以上は社外取締役又は社外監査役とし、かつ委員長は社外取締役又は社外監査役が就任）を設置、運営し、役員報酬制度の客観性・透明性を確保する。

V 株式の保有状況

(i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 161銘柄 72,811百万円

(ii) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

①前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,388,500	8,546	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	7,793	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	6,009	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,590,000	4,891	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	2,511,442	4,786	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	3,418	取引関係の維持・強化
静岡ガス(株)	4,000,000	3,020	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	2,645	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	2,442	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,139,280	2,376	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	580,800	2,323	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	588,800	2,064	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,423	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	592,800	1,245	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,192	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	623,000	957	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	760	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	237,000	750	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	541	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	516,954	516	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	166,500	513	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	4,157,832	482	取引関係の維持・強化
ホシザキ電機(株)	50,000	469	取引関係の維持・強化
日本鑄鉄管(株)	3,333,332	456	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	530,000	452	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	1,595,000	414	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	390	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	375	取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	194,000	368	取引関係の維持・強化
三井不動産(株)	115,762	325	取引関係の維持・強化

②当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,388,500	11,467	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	3,590,000	7,167	取引関係の維持・強化
リンナイ(株)	784,049	6,946	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道(株)	618,700	5,997	取引関係の維持・強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	2,254,724	4,303	取引関係の維持・強化
静岡ガス(株)	4,000,000	3,020	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,139,280	2,884	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	588,800	2,477	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	803,000	2,317	取引関係の維持・強化
日本空港ビルデング(株)	580,800	2,244	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	660,000	2,194	取引関係の維持・強化
三菱地所(株)	681,000	1,382	取引関係の維持・強化
北海道瓦斯(株)	4,274,651	1,175	取引関係の維持・強化
三浦工業(株)	592,800	1,059	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	414,500	875	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	415,783	825	取引関係の維持・強化
(株)協和日成	1,062,000	772	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	237,000	757	取引関係の維持・強化
大日本印刷(株)	516,954	620	取引関係の維持・強化
日本鑄鉄管(株)	3,333,332	599	取引関係の維持・強化
(株)商船三井	1,703,362	596	取引関係の維持・強化
国際石油開発帝石(株)	530,000	580	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	110,000	444	取引関係の維持・強化
ホシザキ(株)	50,000	438	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	245,400	414	取引関係の維持・強化
西部瓦斯(株)	1,595,000	408	取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	194,000	355	取引関係の維持・強化
清水建設(株)	328,689	328	取引関係の維持・強化
(株)ヤマタネ	200,000	303	取引関係の維持・強化
広島ガス(株)	800,000	291	取引関係の維持・強化

- (iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はない。

VI 会計監査の状況

会計監査を担当した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人名は以下のとおりであり、継続監査年数はいずれも7年以内である。

氏名	所属する監査法人
田中 輝彦	有限責任 あずさ監査法人
武久 善栄	同上
上原 義弘	同上

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士25名、その他23名である。
上記補助者については、内部統制監査(子会社監査)における補助者も含んでいる。

VII 取締役の員数及び取締役選任の決議要件等に関する定款の定め

① 取締役の員数

「取締役は15名以内とする」旨を定款に定めている。

② 取締役選任の決議要件等

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めている。

また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない」旨を定款に定めている。

VIII 株主総会決議事項の機関決定に関する定款の定め

① 自己の株式取得の機関決定

経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めている。

② 取締役の責任免除の機関決定

取締役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

③ 監査役の責任免除の機関決定

監査役が期待される役割を十分発揮できることを目的として「監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により、会社法第425条第1項の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる」旨を定款に定めている。

④ 中間配当の機関決定

株主への機動的な剰余金分配を行うことを目的として「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

IX 株主総会の特別決議要件に関する定款の定め

株主総会の運営を円滑に行うことを目的として「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	117	23	125	8
連結子会社	151	7	132	13
計	268	31	257	21

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS GORGON PTY LTD、TOKYO GAS QCLNG PTY LTD、TG Europower B.V.、TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD、TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.及びTOKYO GAS ASIA PTE.LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を60百万円及び非監査業務に基づく報酬を88百万円支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、TOKYO GAS PLUTO PTY LTD、TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD、Tokyo Gas Bajio B.V.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS GORGON PTY LTD、TOKYO GAS QCLNG PTY LTD、TG Europower B.V.、TOKYO GAS ICHTHYS PTY LTD、TOKYO GAS ICHTHYS F&E PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.及びTOKYO GAS ASIA PTE.LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を66百万円及び非監査業務に基づく報酬を6百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、非上場会社に係る調査業務、I F R Sに関するアドバイザー業務及びガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務等がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務デューデリジェンス報告業務、無担保社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び託送収支計算書に関する業務等がある。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第217期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は企業会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書作成上の留意点に関するセミナー等へ参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	241,842	235,152
供給設備	550,713	539,840
業務設備	59,560	53,623
その他の設備	※1 351,950	※1 416,142
休止設備	316	316
建設仮勘定	※1 107,685	※1 147,074
有形固定資産合計	※2 1,312,068	※2 1,392,149
無形固定資産		
のれん	841	1,600
その他無形固定資産	136,348	77,615
無形固定資産合計	137,189	79,215
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 179,410	※1, ※3 182,443
長期貸付金	※1 24,013	※1 28,128
退職給付に係る資産	229	24
繰延税金資産	40,447	40,127
その他投資	34,741	39,100
貸倒引当金	△394	△367
投資その他の資産合計	278,447	289,456
固定資産合計	1,727,705	1,760,821
流動資産		
現金及び預金	※1 170,262	※1 132,626
受取手形及び売掛金	201,344	194,240
リース債権及びリース投資資産	24,054	24,097
商品及び製品	3,501	2,317
仕掛品	10,784	12,466
原材料及び貯蔵品	46,525	40,763
繰延税金資産	8,004	9,050
その他流動資産	59,808	54,259
貸倒引当金	△472	△374
流動資産合計	523,812	469,447
資産合計	2,251,518	2,230,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	284,997	314,997
長期借入金	363,393	326,752
繰延税金負債	11,321	11,299
退職給付に係る負債	89,405	73,524
ガスホルダー修繕引当金	3,455	3,262
保安対策引当金	466	4,711
器具保証引当金	9,538	10,298
債務保証損失引当金	1,678	—
資産除去債務	10,695	11,975
その他固定負債	24,490	31,650
固定負債合計	799,443	788,474
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	47,044	56,395
支払手形及び買掛金	82,352	96,413
短期借入金	16,512	10,333
未払法人税等	28,914	20,000
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	53	—
その他流動負債	※1 162,023	※1 145,843
流動負債合計	336,903	328,987
負債合計	1,136,346	1,117,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,878	1,883
利益剰余金	910,353	893,436
自己株式	△4,441	△3,087
株主資本合計	1,049,634	1,034,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,298	27,166
繰延ヘッジ損益	△2,573	△990
為替換算調整勘定	44,945	36,399
退職給付に係る調整累計額	△18,033	4,845
その他の包括利益累計額合計	50,636	67,422
非支配株主持分	14,900	11,309
純資産合計	1,115,172	1,112,807
負債純資産合計	2,251,518	2,230,269

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,884,656	1,587,085
売上原価	※1 1,239,020	※1 1,051,885
売上総利益	645,636	535,200
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	※1,※2 385,572	※1,※2 410,125
一般管理費	※1,※2 68,054	※1,※2 66,708
供給販売費及び一般管理費合計	453,627	476,834
営業利益	192,008	58,365
営業外収益		
受取利息	615	901
受取配当金	1,878	2,178
受取賃貸料	2,177	1,740
持分法による投資利益	2,122	3,583
雑収入	8,776	5,889
営業外収益合計	15,570	14,293
営業外費用		
支払利息	12,158	11,514
他受工事精算差額	2,189	2,564
雑支出	4,421	2,893
営業外費用合計	18,769	16,971
経常利益	188,809	55,688
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 6,610
投資有価証券売却益	—	※4 9,120
特別利益合計	—	15,730
特別損失		
減損損失	※5 28,293	※5 2,408
投資有価証券評価損	※6 4,747	—
特別損失合計	33,040	2,408
税金等調整前当期純利益	155,768	69,010
法人税、住民税及び事業税	43,782	25,271
法人税等調整額	△991	△10,305
法人税等合計	42,791	14,966
当期純利益	112,977	54,044
非支配株主に帰属する当期純利益	1,040	910
親会社株主に帰属する当期純利益	111,936	53,134

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	112,977	54,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,363	870
繰延ヘッジ損益	△1,062	1,360
為替換算調整勘定	3,614	△6,470
退職給付に係る調整額	△15,904	22,875
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,387	△1,844
その他の包括利益合計	※1 △23,102	※1 16,791
包括利益	89,874	70,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,029	69,919
非支配株主に係る包括利益	844	915

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	2,065	855,776	△3,715	995,971
当期変動額					
剰余金の配当			△24,151		△24,151
親会社株主に帰属する当期純利益			111,936		111,936
自己株式の取得				△33,939	△33,939
自己株式の処分				5	4
自己株式の消却			△33,207	33,207	
連結子会社減少に伴う変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△187			△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△187	54,577	△726	53,663
当期末残高	141,844	1,878	910,353	△4,441	1,049,634

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,455	△1,820	43,071	△2,163	73,543	17,747	1,087,262
当期変動額							
剰余金の配当							△24,151
親会社株主に帰属する当期純利益							111,936
自己株式の取得							△33,939
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,157	△752	1,873	△15,870	△22,906	△2,846	△25,753
当期変動額合計	△8,157	△752	1,873	△15,870	△22,906	△2,846	27,909
当期末残高	26,298	△2,573	44,945	△18,033	50,636	14,900	1,115,172

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,878	910,353	△4,441	1,049,634
当期変動額					
剰余金の配当			△26,969		△26,969
親会社株主に帰属する当期純利益			53,134		53,134
自己株式の取得				△41,065	△41,065
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却			△42,415	42,415	
連結子会社減少に伴う変動額			△666		△666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	△16,916	1,354	△15,558
当期末残高	141,844	1,883	893,436	△3,087	1,034,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,298	△2,573	44,945	△18,033	50,636	14,900	1,115,172
当期変動額							
剰余金の配当							△26,969
親会社株主に帰属する当期純利益							53,134
自己株式の取得							△41,065
自己株式の処分							4
自己株式の消却							－
連結子会社減少に伴う変動額							△666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	1,583	△8,545	22,879	16,785	△3,591	13,194
当期変動額合計	867	1,583	△8,545	22,879	16,785	△3,591	△2,364
当期末残高	27,166	△990	36,399	4,845	67,422	11,309	1,112,807

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,768	69,010
減価償却費	141,930	160,871
減損損失	28,293	2,408
のれん償却額	344	1,059
長期前払費用償却額	3,256	3,433
有形固定資産除却損	3,050	2,047
固定資産売却損益(△は益)	△268	△6,555
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,156	△9,120
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,110	△3,374
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,384	22,058
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	115	△1,678
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△4,242	4,245
受取利息及び受取配当金	△2,494	△3,080
支払利息	12,158	11,514
持分法による投資損益(△は益)	△2,122	△3,583
売上債権の増減額(△は増加)	47,350	4,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,117	3,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,993	17,567
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,436	△4,326
前払費用の増減額(△は増加)	△31	△1,411
未収入金の増減額(△は増加)	12,864	1,997
その他	14,410	△1,809
小計	409,422	269,261
利息及び配当金の受取額	11,954	14,593
利息の支払額	△12,547	△11,509
法人税等の支払額	△54,170	△33,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,658	238,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,850	△9,922
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,616	9,489
有形固定資産の取得による支出	△195,060	△165,918
無形固定資産の取得による支出	△26,131	△29,542
長期前払費用の取得による支出	△10,683	△8,322
固定資産の売却による収入	858	7,124
長期貸付けによる支出	△9,776	△6,073
長期貸付金の回収による収入	1,726	1,675
その他	894	※ ₂ △3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,406	△204,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,011	△6,260
リース債務の返済による支出	△1,243	△1,399
長期借入れによる収入	51,701	22,670
長期借入金の返済による支出	△18,012	△19,982
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△43,800	△27,700
自己株式の取得による支出	△33,939	△41,065
配当金の支払額	△24,173	△26,969
その他	△3,938	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,418	△70,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,065	△498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,769	△37,536
現金及び現金同等物の期首残高	128,333	170,102
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 170,102	※ ₁ 132,566

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 68社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

新規に設立等を行い、当連結会計年度から以下の7社を新たに連結の範囲に加えている。

東京ガスリキッドホールディングス(株)、TGEI 1. LLC、TGEI 2. LLC、TG Eagle Ford Resources LP、

Tokyo Gas America Power, LLC、TG TTK Power, LLC、東京ガスSTコミュニティ(株)

なお、(株)ガスターについては保有株式を売却し、出資比率が低下したことにより、東京ガスライフバルかずさ(株)については連結子会社である東京ガスライフバル千葉(株)に、千葉ガス(株)、筑波学園ガス(株)については当社に、美浦ガス(株)については連結子会社である東京ガスエネルギー(株)に、それぞれ吸収合併され消滅したことにより、Tokyo Gas Shale Investment Ltd.についてはカナダのコルドバ堆積盆地のシェールガス開発から撤退したことにより、清算され消滅したことにより、連結子会社から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 8社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

株式取得により、当連結会計年度から以下の1社に新たに持分法を適用している。

Eastern Power and Electric Company Limited

持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給(株)である。

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.、GAS MALAYSIA BERHAD、T-Power NV、TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.、Bajio Generating VOF及びEastern Power and Electric Company Limitedは、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas America Ltd.、Tokyo Gas International Holdings B.V.、TOKYO GAS ASIA PTE. LTD.、他19社であり、いずれも12月31日が決算日である。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

…償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用している。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産

主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

③ 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、引き出し型キャビネットタイプのシステムキッチンにおけるガス栓の緩衝剤設置等に要する費用の支出、並びに空気抜き孔付き機器接続ガス栓において空気抜き孔の無いガス栓に交換する作業等に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を個別に計上している。

④ 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準を適用している。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…原料購入代金、設備保守代金

b ヘッジ手段…商品スワップ取引

ヘッジ対象…原料購入代金

c ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

d ヘッジ手段…外貨借入

ヘッジ対象…在外子会社の持分

③ ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「為替差益」に表示していた1,733百万円は、「雑収入」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」、「固定資産売却損益」、「債務保証損失引当金の増減額」及び「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「投資有価証券評価損益」、「器具保証引当金の増減額」、「未収消費税等の増減額」及び「リース債権及びリース投資資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた344百万円、△268百万円、115百万円及び△31百万円は、それぞれ、「のれん償却額」、「固定資産売却損益」、「債務保証損失引当金の増減額」及び「前払費用の増減額」として組み替えている。また、「投資有価証券評価損益」に表示していた4,747百万円、「器具保証引当金の増減額」に表示していた5,863百万円、「未収消費税等の増減額」に表示していた2,940百万円及び「リース債権及びリース投資資産の増減額」に表示していた2,273百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、「定期預金の払戻による収入」及び「事業譲受による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた858百万円は、「固定資産の売却による収入」として組み替えている。また、「定期預金の払戻による収入」に表示していた1,945百万円及び「事業譲受による支出」に表示していた△1,250百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への払戻による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主への払戻による支出」に表示していた△3,581百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他の設備	7百万円	7百万円
建設仮勘定	32,822	35,635
投資有価証券	19,515	20,001
長期貸付金	30	28
現金及び預金	4,084	7,788
計	56,460	63,461

なお、上記金額のうち、当社又は連結子会社が出資する会社の借入金の担保に供しているものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他の設備	7百万円	7百万円
建設仮勘定	32,822	35,635
投資有価証券	19,480	19,966
長期貸付金	30	28
現金及び預金	4,084	7,788
計	56,425	63,426

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他流動負債	50百万円	50百万円
計	50	50

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	3,674,724百万円	3,788,783百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,234百万円	54,368百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	11,449百万円	10,047百万円
六本木エネルギーサービス(株)	313	239
川崎天然ガス発電(株)	236	126
ICHTHYS LNG PTY LTD	28,962	28,808
Cordova Gas Resources Ltd.	111	-
計	41,074	39,222

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
9,809百万円	8,554百万円

※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	52,389百万円	53,747百万円
退職給付費用	6,801	26,758
ガスホルダー修繕引当金引当額	441	485
委託作業費	65,709	67,596
保安対策引当金引当額	—	4,270
貸倒引当金引当額	311	298
減価償却費	97,713	102,407

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産売却による土地譲渡 益等	—	6,610百万円

※4 投資有価証券売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
子会社及び関係会社株式の 譲渡益	—	1,442百万円
その他有価証券の譲渡益	—	7,677

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
LNG生産・液化設備等	28,293百万円	LNG生産・液化設備等	2,408百万円

前連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
豪州クイーンズランド州 スラット盆地 他	非在来型天然ガス事業	有形固定資産 (その他の設備(機械装置 等)・建設仮勘定)	14,884
米国テキサス州 バーネット堆積盆	シェール開発事業	無形固定資産 (その他無形固定資産)	12,832

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

豪州クイーンズランド州スラット盆地他における生産・液化設備については、原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

また、米国テキサス州バーネット堆積盆における鉱区については、北米ガス価格の低迷・原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを、7.4%から9.0%で割り引くことで算定している。

当連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額(百万円)
豪州クイーンズランド州 スラット盆地 他	非在来型天然ガス事業	有形固定資産 (その他の設備(機械装置 等)・建設仮勘定)	2,351

当社グループでは、減損損失の算定に当たって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っている。

豪州クイーンズランド州スラット盆地他における生産・液化設備については、原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として7.4%で割り引くことで算定している。

※6 投資有価証券評価損

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他有価証券等の評価損	4,747百万円	その他有価証券等の評価損	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△13,466百万円	8,364百万円
組替調整額	1,539	△7,717
税効果調整前	△11,926	646
税効果額	3,563	224
その他有価証券評価差額金	△8,363	870
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,051	345
組替調整額	560	1,368
税効果調整前	△1,491	1,713
税効果額	429	△352
繰延ヘッジ損益	△1,062	1,360
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,614	△6,470
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△24,225	7,557
組替調整額	2,169	24,204
税効果調整前	△22,056	31,762
税効果額	6,152	△8,887
退職給付に係る調整額	△15,904	22,875
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,387	△1,844
その他の包括利益合計	△23,102	16,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,446,778	—	50,000	2,396,778
合計	2,446,778	—	50,000	2,396,778
自己株式				
普通株式	6,540	50,168	50,008	6,700
合計	6,540	50,168	50,008	6,700

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少50,000千株は、自己株式の消却による減少である。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加50,168千株は、市場買付による増加50,000千株、単元未満株式の買取りによる増加168千株である。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少50,008千株は、自己株式の消却による減少50,000千株、単元未満株式の買増し請求による減少8千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,201百万円
(ロ) 1株当たり配当額 5.00円
(ハ) 基準日 平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成27年6月29日

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 11,950百万円
(ロ) 1株当たり配当額 5.00円
(ハ) 基準日 平成27年9月30日
(ニ) 効力発生日 平成27年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 14,340百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 6.00円
(ニ) 基準日 平成28年3月31日
(ホ) 効力発生日 平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,396,778	—	93,922	2,302,856
合計	2,396,778	—	93,922	2,302,856
自己株式				
普通株式	6,700	94,058	93,932	6,827
合計	6,700	94,058	93,932	6,827

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少93,922千株は、自己株式の消却による減少である。
 2 普通株式の自己株式の株式数の増加94,058千株は、市場買付による増加93,922千株、単元未満株式の買取りによる増加136千株である。
 3 普通株式の自己株式の株式数の減少93,932千株は、自己株式の消却による減少93,922千株、単元未満株式の買増し請求による減少10千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 14,340百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 6.00円
 (ハ) 基準日 平成28年3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成28年6月30日

平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,628百万円
 (ロ) 1株当たり配当額 5.50円
 (ハ) 基準日 平成28年9月30日
 (ニ) 効力発生日 平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 12,628百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 5.50円
 (ニ) 基準日 平成29年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	170,262百万円	132,626百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△160	△60
現金及び現金同等物	170,102	132,566

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

株式の一部売却により株式会社ガスターが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内容ならびに株式の売却価額と連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりである。なお、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている。

流動資産	25,606百万円
固定資産	5,499
流動負債	△6,821
固定負債	△3,453
非支配株主持分	△4,227
株式売却後の当社持分	△929
その他	△353
投資有価証券売却益	1,406
株式会社ガスター株式の売却価額	16,728
売却連結子会社の現金及び現金同等物	16,944
差引：売却による支出	△216

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー関連事業における設備である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	589	639
1年超	1,339	1,280
合計	1,928	1,919

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	2,734	2,163	571

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他の設備	2,602	2,226	376

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	195	105
1年超	376	271
合計	571	376

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
支払リース料	266	195
減価償却費相当額	266	195

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

<貸主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
リース料債権部分	17,743	15,691
見積残存価額部分	166	161
受取利息相当額	△3,351	△3,150
リース投資資産	14,558	12,701

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,038	1,773	1,454	1,177	1,065	2,880
リース投資資産	4,657	3,718	2,751	2,088	1,497	3,029

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,257	1,942	1,666	1,552	1,381	3,787
リース投資資産	3,987	3,046	2,398	1,857	1,462	2,938

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
1年内	2,775	3,288
1年超	8,848	9,036
合計	11,623	12,325

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に社債発行や銀行借入)している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行等により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

社債及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で39年8ヶ月後である。当社グループは変動金利の借入も行っており、金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク及び金利変動リスク等を軽減するため、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等の各デリバティブ取引を実施している。なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」に記載したとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社ごとの与信管理方針に従い、営業債権について、取引先ごとの残高管理等を定期的に行う体制としている。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、投資適格以上の格付けを条件に取引を行っている。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の連結貸借対照表価額により表されている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社及び一部の連結子会社は、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、当社においては取締役会で承認された社内規則に従って個別案件ごとに実施計画を策定し、職責権限規則の定めによる決裁を経た上で実施している。実施・管理体制としては、組織内での取引の執行課所と管理課所を分離してチェック機能を働かせている。連結子会社においては、金額(最大リスク額)によって取締役会の決議又は社長の決裁を受けるとともに「子会社管理規則」に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けている。また、デリバティブの利用については、為替予約、商品スワップ及び金利スワップ等の各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有しているが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を相殺する効果がある。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により入出金予定を管理し、常に安定的な資金繰り運営に努めている。また当社グループは、グループ資金管理にCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社がこれを統括している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	70,259	82,128	11,869
(2) 現金及び預金	170,262	170,262	—
(3) 受取手形及び売掛金	201,344	201,344	—
資産計	441,865	453,735	11,869
(1) 社債(*1)	312,697	357,823	△45,126
(2) 長期借入金(*1)	382,693	420,455	△37,762
(3) 支払手形及び買掛金	82,352	82,352	—
負債計	777,743	860,631	△82,888
デリバティブ取引(*2)	(2,933)	(2,933)	—

(*1) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	70,409	84,880	14,471
(2) 現金及び預金	132,626	132,626	—
(3) 受取手形及び売掛金	194,240	194,240	—
資産計	397,276	411,747	14,471
(1) 社債	314,997	349,855	△34,858
(2) 長期借入金(*1)	383,015	415,508	△32,493
(3) 支払手形及び買掛金	96,413	96,413	—
負債計	794,426	861,777	△67,351
デリバティブ取引(*2)	(1,111)	(1,111)	—

(*1) 長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債を含めて表示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、投資有価証券には持分法適用の上場関連会社株式を含めており、主な差額は当該株式の時価評価によるものである。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当社グループ社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。当社グループの変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっている。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	47,092	50,331
非上場株式等	62,058	61,702

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	170,262	—	—	—
受取手形及び売掛金	201,344	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	—	15	30	—
合計	371,606	15	30	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	132,626	—	—	—
受取手形及び売掛金	194,240	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債等)	—	25	20	—
合計	326,866	25	20	—

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	27,700	—	40,000	30,000	20,000	194,997
長期借入金	19,299	57,439	18,835	15,805	15,529	255,783
合計	46,999	57,439	58,835	45,805	35,529	450,781

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	40,000	30,000	20,000	20,000	204,997
長期借入金	56,262	18,618	18,812	19,536	29,901	239,883
合計	56,262	58,618	48,812	39,536	49,901	444,881

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	47	2
	小計	45	47	2
合計		45	47	2

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		45	46	1

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	57,230	20,971	36,259
	小計	57,230	20,971	36,259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,841	9,100	△258
	小計	8,841	9,100	△258
合計		66,072	30,072	36,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	65,688	29,048	36,640
	小計	65,688	29,048	36,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	638	681	△43
	小計	638	681	△43
合計		66,326	29,729	36,597

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,925	1,158	△1
合計	1,925	1,158	△1

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,986	7,677	—
合計	7,986	7,677	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	8,003	5,927	△363	△363
合計		8,003	5,927	△363	△363

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,927	3,851	△194	△194
合計		5,927	3,851	△194	△194

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	未払費用	571	377	158
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	19,355	—	(注)
合計			19,927	377	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	未払費用	377	290	132
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	16,582	—	(注)
合計			16,959	290	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	4,512	2,340	△1,619
合計			4,512	2,340	△1,619

(注) 1 時価の算定方法 取引先から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	2,340	168	△429
合計			2,340	168	△429

(注) 1 時価の算定方法 取引先から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	社債及び 長期借入金	31,863	30,755	△1,108
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,924	1,887	(注)
合計			33,787	32,643	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	27,800	27,217	△620
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,883	1,817	(注)
合計			29,683	29,035	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用している。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	360,066百万円	379,559百万円
勤務費用	10,244	11,513
利息費用	2,671	796
数理計算上の差異の発生額	26,521	△9,414
退職給付の支払額	△19,945	△20,437
過去勤務費用の発生額	—	441
連結除外による減少額	—	△2,682
その他	—	△534
退職給付債務の期末残高	379,559	359,242

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	290,536百万円	290,384百万円
期待運用収益	5,756	5,788
数理計算上の差異の発生額	2,296	△1,414
事業主からの拠出額	4,662	4,505
退職給付の支払額	△12,729	△12,949
その他	△139	△571
年金資産の期末残高	290,384	285,742

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	309,213百万円	293,959百万円
年金資産	△290,384	△285,742
	18,828	8,217
非積立型制度の退職給付債務	70,346	65,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,175	73,500
退職給付に係る負債	89,405	73,524
退職給付に係る資産	△229	△24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,175	73,500

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	10,244百万円	11,513百万円
利息費用	2,671	796
期待運用収益	△5,774	△5,788
数理計算上の差異の費用処理額	2,394	23,970
過去勤務費用の費用処理額	△225	234
その他	40	8
確定給付制度に係る退職給付費用	9,351	30,734

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(注) 2 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△225百万円	△207百万円
数理計算上の差異	△21,830	31,969
合計	△22,056	31,762

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	380百万円	173百万円
未認識数理計算上の差異	△25,420	6,579
合計	△25,040	6,752

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	69%	66%
生保一般勘定	13	14
その他	18	20
合計	100	100

(注) 1 年金資産の額を合理的に計算できる複数事業主制度を含む。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度2,621百万円、当連結会計年度2,722百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	27,440百万円	20,867百万円
その他	79,507	86,021
繰延税金資産小計	106,948	106,888
評価性引当額	△31,745	△31,938
繰延税金資産合計	75,202	74,949
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△11,301	△12,384
その他	△26,771	△24,688
繰延税金負債合計	△38,073	△37,072
繰延税金資産の純額	37,129	37,877

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

[前連結会計年度]

前連結会計年度(平成28年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

[当連結会計年度]

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.2 %
海外事業石油資源使用税に伴う繰延税金資産相当額	△1.3
税額控除(試験研究)	△1.0
持分法投資利益	△1.3
海外事業共同支配企業への投資に係る利益	△2.8
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

1 売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名 称：(株)ガスター

事業内容：給湯・住設・倉庫

(2) 売却の理由

当社は「チャレンジ2020ビジョン」に基づき「新たなグループフォーメーションの構築」を掲げ、関係会社の機能・事業の選択と集中について検討を進めてきたが、ガス機器関連事業に関して、製造事業から撤退し、今後はよりお客さまに近く、グループの強みを生かせる販売事業に重点を置いて強化することにした。

なお、売却先のリンナイ(株)はガス機器製造・販売事業大手で、従来からの(株)ガスター（以下「ガスター」という）の株主でもあることから、ガスターにおいても今後の事業拡大に繋がると判断した。

（空調事業は、事業分離日と同日に、当社連結子会社に移管しており、売却の対象外である。）

(3) 事業分離日

平成28年4月1日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益 1,406百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	25,606百万円
固定資産	5,499
資産合計	<u>31,105</u>
流動負債	6,821
固定負債	3,453
負債合計	<u>10,275</u>

(3) 会計処理

ガスターの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「投資有価証券売却益」として特別利益に計上している。

3 当該子会社が含まれていた報告セグメント

エネルギー関連

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務並びに海外上流事業における資源開発関連設備の生産終了後の撤去義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（土地については取得から24年～30年、資源開発設備については生産可能年数）を見積り、割引率は0.9%～6.1%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	11,448百万円	10,749百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	1,738	478
時の経過による調整額	326	330
資産除去債務の履行による減少額	—	△55
見積もりの変更による増減額（注）	△2,766	718
その他増減額	3	△244
期末残高	10,749	11,975

(注) 前連結会計年度の「見積もりの変更による増減額」は、主に発電設備の撤去費用の再見積りにより金額が減少したため、資産除去債務の取崩を実施したものである。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（開発中の土地を含む。）を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,779百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,631百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上。）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	69,888	68,575
期中増減額	△ 1,312	△ 3,245
期末残高	68,575	65,330
期末時価	393,662	409,643

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは平成26年10月に「チャレンジ2020ビジョン 実現に向けた2015～2017年度の主要施策」において、総合エネルギー事業の進化、グローバル展開の加速を掲げるとともに成長領域の推進とそれによるビジョンの実現を図るため、グループ経営管理のあり方を検討し、平成28年度より新たなグループ経営管理の仕組みを導入したことに伴い、当社グループの報告セグメントを以下の通り見直すこととした。

事業構造の中核である都市ガス事業の深化に加え、電力事業をグループ収益の柱として捉えると共に、事業基盤については、首都圏をベースとしつつ、海外に事業を展開し「グローバル企業グループ」を実現することを目指していること等から、「電力事業」・「海外事業」を独立させることとした。

また、従来と同じように天然ガスを原料として生み出されるエネルギーを「都市ガス」と、その他のエネルギーに分け、その他のエネルギーについては当該エネルギーの活用事業たるエンジニアリングソリューション事業、リキッドガス事業等を含め、新たに「エネルギー関連」とした。

さらに、保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは、「都市ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つを報告セグメントとする。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを掲載している。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「都市ガス」…都市ガス

「電力」…電力

「海外」…海外資源開発等

「エネルギー関連」…エンジニアリングソリューション事業（エンジニアリング、エネルギーサービス等）、リキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス等）、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を加減した数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,248,529	124,542	30,111	441,426	18,506	1,863,116	21,539	1,884,656	—	1,884,656
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,137	355	82	109,023	20,847	176,446	58,722	235,169	△235,169	—
計	1,294,667	124,897	30,194	550,450	39,354	2,039,563	80,262	2,119,826	△235,169	1,884,656
セグメント利益										
営業利益	192,095	9,320	2,033	25,534	6,149	235,133	4,070	239,203	△47,194	192,008
持分法による 投資利益	—	—	2,097	—	—	2,097	24	2,122	—	2,122
計	192,095	9,320	4,131	25,534	6,149	237,231	4,094	241,326	△47,194	194,131
セグメント資産	1,160,754	98,533	265,429	231,841	139,738	1,896,296	94,711	1,991,008	260,510	2,251,518
その他の項目										
減価償却費	111,846	4,636	5,585	8,980	7,404	138,452	6,558	145,011	△3,080	141,930
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	168,914	12,727	17,586	15,592	6,903	221,723	5,132	226,856	△5,507	221,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△47,194百万円には、セグメント間取引消去△1,408百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△45,786百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額260,510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産337,262百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△76,751百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,001,797	145,710	31,876	367,200	19,752	1,566,336	20,748	1,587,085	—	1,587,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,263	62	60	92,370	21,653	152,409	68,333	220,743	△220,743	—
計	1,040,061	145,772	31,937	459,570	41,405	1,718,746	89,082	1,807,828	△220,743	1,587,085
セグメント利益										
営業利益	76,521	4,454	844	13,792	7,855	103,468	3,181	106,649	△48,284	58,365
持分法による 投資利益	—	—	3,558	—	—	3,558	25	3,583	—	3,583
計	76,521	4,454	4,402	13,792	7,855	107,026	3,206	110,233	△48,284	61,949
セグメント資産	1,137,324	91,344	270,754	227,742	161,396	1,888,561	103,072	1,991,634	238,634	2,230,269
その他の項目										
減価償却費	126,090	8,679	6,605	9,229	7,156	157,761	6,552	164,314	△3,442	160,871
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	142,223	1,815	14,061	25,230	7,594	190,926	8,145	199,072	△4,037	195,035

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△48,284百万円には、セグメント間取引消去276百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△48,560百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額238,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産302,704百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△64,069百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,248,529	124,542	30,111	441,426	18,506	21,539	1,884,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,001,797	145,710	31,876	367,200	19,752	20,748	1,587,085

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	その他	合計
1,234,361	151,226	6,562	1,392,149

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	345	—	27,716	190	—	41	—	28,293

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,351	57	—	—	—	2,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	117	—	—	213	344
当期末残高	143	—	—	697	—	—	—	841

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14	—	—	1,044	—	—	—	1,059
当期末残高	129	—	—	1,471	—	—	—	1,600

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	460円35銭	479円74銭
1株当たり当期純利益金額	46円68銭	23円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	111,936	53,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	111,936	53,134
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,398,003	2,308,373

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,115,172	1,112,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,900	11,309
(うち非支配株主持分 (百万円))	14,900	11,309
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,100,271	1,101,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	2,390,078	2,296,030

(重要な後発事象)

1 当社は、平成29年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- (1) 取得する株式の数 15,000千株 (上限:発行済株式総数に対する割合 0.7%)
- (2) 株式を取得すると引換えに交付する
金銭等の内容及びその総額 現金、7,000百万円 (上限)
- (3) 株式を取得することができる期間 平成29年5月2日から平成30年3月31日まで

なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。

自己株式取得実施の内容は次のとおりである。

- (1) 期間 平成29年5月9日から平成29年5月23日まで (約定ベース)
- (2) 買付株式数 12,490千株
- (3) 買付総額 6,999百万円
- (4) 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

2 当社は、平成29年6月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。

自己株式消却の内容は次のとおりである。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 12,490千株
- (3) 消却予定日 平成29年7月19日

3 当社は、平成29年3月24日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第42回無担保社債及び第43回無担保社債の発行を行った。

	第42回無担保社債	第43回無担保社債
(1) 社債総額	10,000百万円	10,000百万円
(2) 利率	年1.053%	年0.670%
(3) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
(4) 払込期日	平成29年6月9日	平成29年6月9日
(5) 償還期限	平成59年6月7日	平成49年6月9日
(6) 年限	30年	20年
(7) 償還の方法	満期一括償還	満期一括償還
(8) 利払日	毎年6月9日及び12月9日	毎年6月9日及び12月9日
(9) 資金使途	借入金返済及び社債償還資金	借入金返済及び社債償還資金

4 当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会に、株式併合（5株を1株に併合し、発行可能株式総数を65億株から13億株に変更）について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）に調整するため、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式5株につき1株の割合で併合する。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	2,302,856,295株
株式併合により減少する株式数	1,842,285,036株
株式併合後の発行済株式総数	460,571,259株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値である。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月31日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,301.75円	2,398.70円
1株当たり当期純利益金額	233.40円	115.09円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京瓦斯㈱	第16回無担保普通社債 (注) 2	平成 8. 5. 31	27,700 (27,700)	—	4.000	なし	平成 28. 5. 31
東京瓦斯㈱	第17回無担保普通社債	10. 6. 11	40,000	40,000	2.625	〃	30. 6. 11
東京瓦斯㈱	第23回無担保普通社債	15. 6. 10	20,000	20,000	1.010	〃	35. 6. 9
東京瓦斯㈱	第26回無担保普通社債	16. 5. 27	10,000	10,000	2.290	〃	36. 5. 27
東京瓦斯㈱	第27回無担保普通社債	17. 3. 3	10,000	10,000	2.140	〃	37. 3. 3
東京瓦斯㈱	第28回無担保普通社債	19. 6. 15	19,997	19,997	2.290	〃	39. 6. 15
東京瓦斯㈱	第31回無担保普通社債	21. 12. 18	30,000	30,000	1.405	〃	31. 12. 18
東京瓦斯㈱	第32回無担保普通社債	22. 9. 24	20,000	20,000	2.135	〃	52. 9. 24
東京瓦斯㈱	第33回無担保普通社債	22. 9. 24	20,000	20,000	1.203	〃	32. 9. 24
東京瓦斯㈱	第34回無担保普通社債	23. 9. 22	20,000	20,000	1.064	〃	33. 9. 22
東京瓦斯㈱	第35回無担保普通社債	23. 12. 27	20,000	20,000	1.852	〃	43. 12. 26
東京瓦斯㈱	第36回無担保普通社債	24. 5. 25	20,000	20,000	1.737	〃	44. 5. 25
東京瓦斯㈱	第37回無担保普通社債	25. 9. 26	20,000	20,000	1.764	〃	45. 9. 26
東京瓦斯㈱	第38回無担保普通社債	25. 12. 17	15,000	15,000	1.984	〃	55. 12. 17
東京瓦斯㈱	第39回無担保普通社債	26. 5. 27	20,000	20,000	1.554	〃	46. 5. 26
東京瓦斯㈱	第40回無担保普通社債	28. 11. 29	—	20,000	1.011	〃	68. 11. 29
東京瓦斯㈱	第41回無担保普通社債	28. 11. 29	—	10,000	0.570	〃	48. 11. 28
合計	—	—	312,697 (27,700)	314,997	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	40,000	30,000	20,000	20,000

(注) 2 当期首残高の()の金額は、1年以内に償還が予定されていた社債の金額である。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	363,393	326,752	1.5	平成30年4月～ 平成54年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	3,056	4,432	—	平成30年4月～ 平成43年12月
1年以内に返済予定の長期借入金	19,299	56,262	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	809	817	—	—
短期借入金	16,512	10,333	0.1	—
その他有利子負債 預り金	112	—	—	—
合計	403,183	398,598	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 主取引金融機関との間で総額30,000百万円の特定期融資枠契約を締結している。

4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,618	18,812	19,536	29,901
リース債務	664	640	448	388

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略する。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	375,716	707,780	1,086,075	1,587,085
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	50,120	37,301	28,493	69,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	39,187	26,496	17,441	53,134
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	16.71	11.42	7.54	23.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	16.71	△5.53	△3.94	15.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	※ ₁ 246,178	※ ₁ 239,530
供給設備	※ ₁ 533,233	※ ₁ 532,297
業務設備	※ ₁ 54,945	※ ₁ 60,425
附帯事業設備	※ ₁ 4,940	※ ₁ 7,907
休止設備	316	316
建設仮勘定	59,290	77,062
有形固定資産合計	898,904	917,540
無形固定資産		
特許権	12	10
借地権	※ ₂ 1,692	※ ₂ 1,719
のれん	—	129
その他無形固定資産	※ ₂ 40,065	54,238
無形固定資産合計	41,770	56,097
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 72,600	※ ₃ 72,823
関係会社投資	※ ₃ 295,353	※ ₃ 316,328
長期貸付金	※ ₃ 60	※ ₃ 54
関係会社長期貸付金	89,327	101,105
出資金	13	※ ₃ 16
長期前払費用	17,943	22,217
前払年金費用	7,420	—
繰延税金資産	14,568	20,673
その他投資	6,371	6,728
貸倒引当金	△240	△246
投資その他の資産合計	503,419	539,699
固定資産合計	1,444,094	1,513,337
流動資産		
現金及び預金	93,518	84,591
受取手形	1,034	717
売掛金	120,170	123,572
関係会社売掛金	48,180	36,491
未収入金	7,518	5,706
製品	86	108
原料	29,775	20,249
貯蔵品	10,092	10,736
前払金	2,009	988
前払費用	942	862
関係会社短期債権	7,566	8,475
繰延税金資産	6,901	6,948
その他流動資産	39,248	35,369
貸倒引当金	△483	△366
流動資産合計	366,562	334,451
資産合計	1,810,657	1,847,788

(単位：百万円)

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	284,997	314,997
長期借入金	265,372	239,337
関係会社長期債務	347	347
退職給付引当金	60,574	72,044
ガスホルダー修繕引当金	2,966	2,849
保安対策引当金	466	4,711
器具保証引当金	9,538	10,298
債務保証損失引当金	1,678	—
資産除去債務	308	311
その他固定負債	6,692	6,712
固定負債合計	632,942	651,610
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※4 38,195	※4 44,782
買掛金	47,902	64,619
未払金	49,387	39,236
未払費用	33,882	44,293
未払法人税等	23,336	15,559
前受金	5,048	5,814
預り金	1,766	1,700
関係会社短期債務	128,202	129,121
その他流動負債	9,972	8,533
流動負債合計	337,693	353,662
負債合計	970,636	1,005,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,568	4,475
海外投資等損失準備金	12,369	10,996
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	156,978	154,838
利益剰余金合計	686,371	685,764
自己株式	△4,441	△3,087
株主資本合計	825,839	826,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,936	26,727
繰延ヘッジ損益	△11,756	△10,799
評価・換算差額等合計	14,180	15,928
純資産合計	840,020	842,515
負債純資産合計	1,810,657	1,847,788

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品売上		
ガス売上	1,258,601	1,011,990
製品売上合計	1,258,601	1,011,990
売上原価		
期首たな卸高	123	86
当期製品製造原価	709,875	551,702
当期製品仕入高	11,453	10,622
当期製品自家使用高	1,946	1,492
期末たな卸高	86	108
売上原価合計	719,419	560,810
売上総利益	539,182	451,179
供給販売費	335,969	368,170
一般管理費	70,138	68,766
供給販売費及び一般管理費合計	406,107	436,937
事業利益	133,074	14,242
営業雑収益		
受注工事収益	41,034	41,499
器具販売収益	120,607	108,503
託送供給収益	336	426
その他営業雑収益	8,036	9,326
営業雑収益合計	170,013	159,755
営業雑費用		
受注工事費用	40,392	40,630
器具販売費用	123,923	107,506
営業雑費用合計	164,315	148,136
附帯事業収益		
LNG販売収益	124,355	91,231
電力販売収益	101,581	126,123
その他附帯事業収益	22,792	19,351
附帯事業収益合計	248,730	236,706
附帯事業費用		
LNG販売費用	109,381	87,914
電力販売費用	101,056	125,781
その他附帯事業費用	22,035	19,386
附帯事業費用合計	232,474	233,081
営業利益	155,028	29,486

(単位：百万円)

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 719	※1 589
有価証券利息	22	—
受取配当金	1,653	1,510
関係会社受取配当金	9,693	9,915
受取賃貸料	※1 4,080	※1 4,742
雑収入	※1 7,646	※1 5,247
営業外収益合計	23,815	22,006
営業外費用		
支払利息	4,560	4,400
社債利息	5,953	5,315
社債発行費償却	—	182
他受工事精算差額	2,270	2,597
雑支出	2,006	1,962
営業外費用合計	14,791	14,458
経常利益	164,052	37,034
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 6,595
投資有価証券等売却益	—	※3 7,677
関係会社投資有価証券売却益	—	※4 14,863
抱合せ株式消滅差益	—	※5 15,454
特別利益合計	—	44,590
特別損失		
減損損失	※6 144	—
投資有価証券評価損	※7 2,708	—
関係会社投資有価証券評価損	※8 31,263	—
特別損失合計	34,116	—
税引前当期純利益	129,935	81,624
法人税等	33,749	18,532
法人税等調整額	2,620	△5,684
法人税等合計	36,369	12,847
当期純利益	93,566	68,777

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原料費		678,980	—	—	678,980	507,583	—	—	507,583
諸材料費		638	—	—	638	497	—	—	497
加熱燃料費		9	—	—	9	16	—	—	16
補助材料費		629	—	—	629	480	—	—	480
諸給与		5,513	62,185	19,135	86,835	7,274	80,106	22,701	110,082
役員給与		—	—	568	568	—	—	585	585
給料		2,807	29,325	8,188	40,321	2,993	32,193	7,810	42,997
雑給		204	5,196	480	5,881	121	2,229	433	2,785
賞与手当		1,122	12,902	4,171	18,197	1,307	14,936	4,273	20,516
法定福利費		663	7,619	1,949	10,232	709	7,997	1,841	10,548
厚生福利費		118	1,193	2,030	3,342	130	1,217	1,943	3,291
退職手当	※1	596	5,947	1,746	8,290	2,013	21,531	5,812	29,357
諸経費		15,683	186,606	45,292	247,582	18,077	193,733	40,383	252,195
修繕費	※2	4,461	30,560	1,331	36,354	5,265	34,904	1,322	41,492
電力料		4,891	771	221	5,885	4,514	681	187	5,382
水道料		214	262	104	581	217	272	100	591
使用ガス費		43	332	302	678	37	306	222	566
消耗品費		597	13,570	542	14,709	518	14,535	517	15,572
運賃		575	352	416	1,343	584	378	425	1,388
旅費交通費		228	1,103	555	1,887	269	1,087	591	1,948
通信費		28	1,852	270	2,151	28	2,001	271	2,301
保険料		1	31	78	111	—	38	84	124
賃借料		164	12,459	5,357	17,981	210	12,988	5,367	18,565
託送料		—	—	—	—	—	—	—	—
委託作業費		1,029	55,723	10,065	66,818	1,061	58,862	10,153	70,077
租税課金	※3	2,631	23,257	1,807	27,695	2,971	23,812	1,986	28,770
事業税		—	—	15,932	15,932	—	—	12,769	12,769
試験研究費		1	2,076	856	2,933	—	1,936	695	2,632
教育費		39	406	385	832	35	403	328	767
需要開発費		—	20,773	—	20,773	—	18,270	—	18,270
たな卸減耗費		1	141	9	152	7	26	19	53
固定資産除却費		383	17,849	1,359	19,593	1,782	19,743	118	21,644
貸倒償却	※4	—	366	—	366	—	385	—	385
雑費		390	4,715	5,693	10,798	570	3,097	5,222	8,891
減価償却費	※5	13,416	87,176	5,710	106,304	22,486	94,330	5,681	122,498
計		714,234	335,969	70,138	1,120,342	555,920	368,170	68,766	992,857
LNG受託加工費 振替額		△4,358	—	—	△4,358	△4,218	—	—	△4,218
計		709,875	335,969	70,138	1,115,983	551,702	368,170	68,766	988,639

(注) ※1	退職給付費用	第216期	5,807百万円	第217期	26,631百万円
※2	ガスホルダー修繕引当金引当額	第216期	375百万円	第217期	498百万円
	保安対策引当金引当額	第216期	一百万円	第217期	4,270百万円
※3	租税課金の内訳は次のとおりである。				
	固定資産税・都市計画税	第216期	9,890百万円	第217期	10,458百万円
	道路占用料	第216期	14,244百万円	第217期	14,762百万円
	その他	第216期	3,561百万円	第217期	3,550百万円
	合計	第216期	27,695百万円	第217期	28,770百万円
※4	貸倒引当金引当額	第216期	256百万円	第217期	214百万円
※5	租税特別措置法による減価償却額	第216期	26百万円	第217期	一百万円
※6	原価計算は単純総合原価計算方式を採用している。				

③【株主資本等変動計算書】

第216期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,607	13,129	141,000	339,000	119,973	650,165
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					17				△17	
固定資産圧縮積立金の取崩					△56				56	
海外投資等損失準備金の積立						134			△134	
海外投資等損失準備金の取崩						△894			894	
剰余金の配当									△24,151	△24,151
当期純利益									93,566	93,566
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
自己株式の消却									△33,207	△33,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	△38	△760	-	-	37,004	36,206
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,568	12,369	141,000	339,000	156,978	686,371

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,715	790,360	33,765	△13,159	20,605	810,965
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
海外投資等損失準備金の積立						-
海外投資等損失準備金の取崩						-
剰余金の配当		△24,151				△24,151
当期純利益		93,566				93,566
自己株式の取得	△33,939	△33,939				△33,939
自己株式の処分	5	4				4
自己株式の消却	33,207					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,828	1,403	△6,424	△6,424
当期変動額合計	△726	35,479	△7,828	1,403	△6,424	29,055
当期末残高	△4,441	825,839	25,936	△11,756	14,180	840,020

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	141,844	2,065	2,065	35,454	1,568	12,369	141,000	339,000	156,978	686,371
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					3,010				△3,010	
固定資産圧縮積立金の取崩					△104				104	
海外投資等損失準備金の積立										
海外投資等損失準備金の取崩						△1,373			1,373	
剰余金の配当									△26,969	△26,969
当期純利益									68,777	68,777
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
自己株式の消却									△42,415	△42,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	2,906	△1,373	-	-	△2,139	△607
当期末残高	141,844	2,065	2,065	35,454	4,475	10,996	141,000	339,000	154,838	685,764

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,441	825,839	25,936	△11,756	14,180	840,020
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
海外投資等損失準備金の積立						-
海外投資等損失準備金の取崩						-
剰余金の配当		△26,969				△26,969
当期純利益		68,777				68,777
自己株式の取得	△41,065	△41,065				△41,065
自己株式の処分	4	4				4
自己株式の消却	42,415					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			790	957	1,747	1,747
当期変動額合計	1,354	747	790	957	1,747	2,494
当期末残高	△3,087	826,586	26,727	△10,799	15,928	842,515

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

…時価法

3 たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価基準及び評価方法

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。のれんは、20年で均等償却を行っている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌期に一括費用計上している。また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、引き出し型キャビネットタイプのシステムキッチンにおけるガス栓の緩衝剤設置等に要する費用の支出、並びに空気抜き孔付き機器接続ガス栓において空気抜き孔の無いガス栓に交換する作業等に要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を個別に計上している。

(5) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内サービスに要する費用の支出に備えるため、当期末後に要する費用の見積額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…原料購入代金
- ② ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ手段…外貨借入
ヘッジ対象…在外子会社の持分
- ④ ヘッジ手段…商品スワップ取引
ヘッジ対象…原料購入代金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、並びに特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産

(1) 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
製造設備	2,226百万円	2,223百万円
供給設備	221,376	228,332
業務設備	1,643	1,631
附帯事業設備	3,631	4,115
計	228,876	236,303

(2) 取用及び買換えに係る有形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
製造設備	1,027百万円	1,027百万円
供給設備	16,846	16,953
業務設備	14,666	14,689
附帯事業設備	103	103
計	32,643	32,774

※2 無形固定資産

(1) 工事負担金等に係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
ソフトウェア	43百万円	－百万円

(2) 取用及び買換えに係る無形固定資産の直接圧縮累計額は、次のとおりである。

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
借地権	204百万円	204百万円

※3 投資その他の資産

当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものは、次のとおりである。

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	541百万円	541百万円
長期貸付金	30	28
関係会社投資(株式)	9,662	8,761
出資金	—	3
計	10,234	9,335

※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
社債	27,700百万円	－百万円
長期借入金	10,453	44,782
その他	42	－
計	38,195	44,782

5 偶発債務

金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。

他の会社の金融機関等からの借入等

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
TOKYO GAS PLUTO PTY LTD	36,947百万円	32,343百万円
TOKYO GAS GORGON PTY LTD	16,390	14,909
TGES America Ltd.	3,297	3,282
TG Europower	－	1,804
TOKYO GAS DARWIN LNG PTY LTD	1,196	581
(株)扇島パワー	363	194
TOKYO GAS QCLNG PTY LTD	34	79
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	11,449	10,047
六本木エネルギーサービス(株)	313	239
川崎天然ガス発電(株)	236	126
ICHTHYS LNG PTY LTD	28,962	28,808
Cordova Gas Resources Ltd.	111	－
計	99,304	92,418

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息及び雑収入	2,874百万円	2,712百万円
受取賃貸料	2,326	2,380

※2 固定資産売却益

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産売却による土地譲渡益等	一百万円	6,595百万円

※3 投資有価証券等売却益

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券の譲渡益	一百万円	7,674百万円
ゴルフ会員権の譲渡益	—	2

※4 関係会社投資有価証券売却益

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
株式会社ガスター株式	一百万円	14,827百万円
その他の関係会社株式	—	35

※5 抱合せ株式消滅差益

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
千葉ガス株式会社	一百万円	10,132百万円
筑波学園ガス株式会社	—	5,321

※6 減損損失

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地点熟事業用資産	144百万円	一百万円

※7 投資有価証券評価損

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券の評価損	2,708百万円	一百万円

※8 関係会社投資有価証券評価損

	第216期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第217期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社株式の評価損	31,263百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当期の貸借対照表計上額は子会社株式275,631百万円、関連会社株式26,852百万円、前期の貸借対照表計上額は子会社株式253,775百万円、関連会社株式27,822百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	17,018百万円	20,197百万円
その他	34,956	35,871
繰延税金資産小計	51,974	56,068
評価性引当額	△13,220	△12,991
繰延税金資産合計	38,753	43,076
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,550	△9,271
その他	△7,733	△6,183
繰延税金負債合計	△17,283	△15,455
繰延税金資産の純額	21,470	27,621

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第216期 (平成28年3月31日)	第217期 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略している。	28.2 %
抱合せ株式消滅差益等永久に益金に算入 されない項目		△11.7
税額控除 (試験研究)		△0.9
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.7

(企業結合等関係)

当社は、平成28年5月1日付で、当社100%出資の子会社の千葉ガス株式会社、筑波学園ガス株式会社を吸収合併した。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称、その事業内容

結合当事企業の名称 千葉ガス株式会社、筑波学園ガス株式会社
事業内容 都市ガス事業

② 企業結合日 平成28年5月1日

③ 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称 東京瓦斯株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

総合エネルギー事業を推進し、ガス料金の低廉化・お客さまサービスの向上、効果的な事業運営を目的に千葉ガス株式会社と筑波学園ガス株式会社を吸収合併した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

なお、合併効力発生日において、吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額15,454百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上している。

(重要な後発事象)

- 1 当社は、平成29年4月28日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。

自己株式取得の内容は次のとおりである。

- | | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|
| (1) 取得する株式の数 | 15,000千株 (上限; 発行済株式総数に対する割合 0.7%) |
| (2) 株式を取得すると引換えに交付する
金銭等の内容及びその総額 | 現金、7,000百万円 (上限) |
| (3) 株式を取得することができる期間 | 平成29年5月2日から平成30年3月31日まで |

なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。

自己株式取得実施の内容は次のとおりである。

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| (1) 期間 | 平成29年5月9日から平成29年5月23日まで (約定ベース) |
| (2) 買付株式数 | 12,490千株 |
| (3) 買付総額 | 6,999百万円 |
| (4) 買付方法 | 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付 |

- 2 当社は、平成29年6月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。

自己株式消却の内容は次のとおりである。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 12,490千株 |
| (3) 消却予定日 | 平成29年7月19日 |

- 3 当社は、平成29年3月24日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第42回無担保社債及び第43回無担保社債の発行を行った。

	第42回無担保社債	第43回無担保社債
(1) 社債総額	10,000百万円	10,000百万円
(2) 利率	年1.053%	年0.670%
(3) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
(4) 払込期日	平成29年6月9日	平成29年6月9日
(5) 償還期限	平成59年6月7日	平成49年6月9日
(6) 年限	30年	20年
(7) 償還の方法	満期一括償還	満期一括償還
(8) 利払日	毎年6月9日及び12月9日	毎年6月9日及び12月9日
(9) 資金使途	借入金返済及び社債償還資金	借入金返済及び社債償還資金

4 当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第217回定時株主総会に、株式併合（5株を1株に併合し、発行可能株式総数を65億株から13億株に変更）について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）に調整するため、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式5株につき1株の割合で併合する。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	2,302,856,295株
株式併合により減少する株式数	1,842,285,036株
株式併合後の発行済株式総数	460,571,259株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値である。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年1月31日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,757.31円	1,834.72円
1株当たり当期純利益金額	195.09円	148.97円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

④【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	854,506 (90,778)	15,470 ()	4,447 ()	865,530 (90,778)	625,999	21,977	239,530
供給設備 (うち土地)	2,832,918 (28,082)	127,473 (1,502)	7,374 (1)	2,953,018 (29,584)	2,420,720	86,532	532,297
業務設備 (うち土地)	163,733 (17,146)	14,737 (4,050)	4,540 (57)	173,930 (21,138)	113,504	6,392	60,425
附帯事業設備 (うち土地)	16,076 (334)	3,917 ()	172 ()	19,821 (334)	11,914	876	7,907
休止設備 (うち土地)	923 (316)	()	()	923 (316)	607	—	316
建設仮勘定 (うち土地)	59,290 (6,809)	134,396 (9,723)	116,624 (7,884)	77,062 (8,649)	—	—	77,062
有形固定資産計 (うち土地)	3,927,450 (143,468)	295,995 (15,276)	133,158 (7,943)	4,090,287 (150,801)	3,172,747	115,778	917,540

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、8,130百万円（供給設備 7,386百万円、業務設備 262百万円、附帯事業設備 481百万円）であり、当期増加額から控除してある。

上記圧縮額のうち、千葉ガス(株)と筑波学園ガス(株)の吸収合併により引き継いだ分は6,199百万円（供給設備 6,116百万円、業務設備 22百万円、附帯設備 60百万円）である。

また、圧縮累計額は、236,303百万円（製造設備 2,223百万円、供給設備 228,332百万円、業務設備 1,631百万円、附帯事業設備 4,115百万円）である。

2 収用および買換えによる圧縮額は、130百万円（供給設備 107百万円、業務設備 22百万円）であり、当期増加額から控除してある。

また、圧縮累計額は、32,774百万円（製造設備 1,027百万円、供給設備 16,953百万円、業務設備 14,689百万円、附帯事業設備 103百万円）である。

3 有形固定資産の当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
供給設備	導管	4～3月	114,610			
建設仮勘定	導管	4～3月	87,124	建設仮勘定の減少は 設備工事の完成により 資産に取得精算した ためである。		

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
無形固定資産							
特許権	15	1	2	14	4	1	10
借地権	1,692	27	—	1,719	—	—	1,719
のれん	—	287	—	287	157	13	129
その他無形固定資産	68,979	35,767	20,628	84,117	29,879	9,668	54,238
無形固定資産計	70,687	36,082	20,630	86,139	30,041	9,683	56,097
長期前払費用	80,841	7,101	1,358	86,585	64,367	2,726	22,217
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 収用及び買換えによる圧縮累計額は、204百万円（借地権204百万円）である。

2 その他無形固定資産の当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (百万円)	件名	減少時期	金額 (百万円)
その他無形固定資産	ソフトウェア仮勘定(業務基幹システム等)	4~3月	20,658	ソフトウェア仮勘定の減少はソフトの完成により資産に取得精算したためである。		

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	16,388,500	11,467
第一生命ホールディングス(株)株式	3,590,000	7,167
リンナイ(株)株式	784,049	6,946
東日本旅客鉄道(株)株式	618,700	5,997
ジェイエフイーホールディングス(株)株式	2,254,724	4,303
静岡ガス(株)株式	4,000,000	3,020
(株)みずほフィナンシャルグループ株式	14,139,280	2,884
アサヒグループホールディングス(株)株式	588,800	2,477
住友不動産(株)株式	803,000	2,317
日本空港ビルデング(株)株式	580,800	2,244
キッコーマン(株)株式	660,000	2,194
三菱地所(株) 株式ほか149銘柄株式	22,762,730	21,791
計	67,170,583	72,811

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資証券ほか3銘柄	503	11
計	503	11

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	240	1,553	1,547	—	246
流動資産	483	173	290	—	366
貸倒引当金計	723	1,726	1,837	—	612
ガスホルダー修繕引当金(注1)	2,966	498	478	137	2,849
退職給付引当金	60,574	30,010	18,539		72,044
保安対策引当金	466	4,270	24	—	4,711
器具保証引当金	9,538	1,647	888	—	10,298
債務保証損失引当金 (注2)	1,678	—	1,678	—	—

(注1) その他による減少は、上之ホルダー（熊谷）の廃止等により取り崩したものである。

(注2) 債務保証損失引当金の「当期減少額」は、損益計算書上、「貸倒引当金繰入額」と相殺している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当)及び9月30日(中間配当)
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
買増手数料	無料
買増請求の受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tokyo-gas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第216期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第217期 第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月15日 関東財務局長に提出
	第217期 第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
	第217期 第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。			平成28年6月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。			平成29年4月3日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成29年4月3日 関東財務局長に提出

- | | |
|------------------------------------|--|
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 平成28年7月8日
平成28年8月10日
平成28年9月12日
平成28年10月11日
平成28年11月11日
平成28年12月9日
平成29年1月10日
平成29年2月8日
平成29年3月7日
平成29年4月7日
平成29年5月10日
平成29年6月6日
関東財務局長に提出 |
| (7) 発行登録書（普通社債）及び
その添付書類 | 平成28年7月14日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録追補書類
（普通社債）及び
その添付書類 | 平成28年11月22日
平成29年6月2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京瓦斯株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京瓦斯株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第217期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 CFO 中島 功
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長広瀬道明、常務執行役員CFO中島功は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社を合わせて27社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、その他の連結子会社42社及び持分法適用関連会社8社については、金額的及び質的影響の重要性が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、当連結会計年度の連結売上高の2/3以上に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

